

財政のあらまし

平成 22 年度決算

平成 23 年 1 2 月

狛 江 市

◆ 目 次 ◆

1	平成22年度決算の概要	1
2	普通会計決算の概要	2
3	歳入の状況	4
	①歳入	4
	②市税	6
	③普通交付税	8
4	歳出の状況	10
	①目的別歳出	10
	②性質別歳出	12
5	基金の状況	16
6	市債の状況	18
7	市財政の状況	20
	①健全化判断比率・資金不足比率	20
	②経常収支比率	22
	③公債費比率	24
	④財政力指数	25
8	財務諸表	26
	①普通会計財務諸表	26
	②連結財務諸表	32

9 特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 5
①国民健康保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 6
②後期高齢者医療特別会計		
・ 老人保健医療特別会計	・ ・ ・ ・ ・	3 8
③介護保険特別会計	・ ・ ・ ・ ・	4 0
④公共下水道特別会計	・ ・ ・ ・ ・	4 1
⑤駐車場事業特別会計	・ ・ ・ ・ ・	4 2
参考資料	・ ・ ・ ・ ・	4 3

- (注) ・ 市民1人あたりの数値等は、平成22年度末住民基本台帳人口75,918人で計算しています。
- ・ 表やグラフの数値と構成比は、合計に合わせるため調整しているので、表間で一致しないことがあります。
- ・ 文章中の増減額・増減率は、特に断りのない場合、前年度との比較になっています。

1 平成 22 年度決算の概要

市の会計は、大きく分けて「一般会計」と「特別会計」の2つに分かれています。一般会計は、市の行政運営の基本的な経費を計上した会計です。

「特別会計」は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に設置するものです。

■平成22年度会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

会 計 区 分			歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越額	実質収支	
一 般 会 計		22年度	25,258,745	24,262,201	996,544	22,850	973,694	
		21年度	24,085,929	23,405,863	680,066	92,790	587,276	
		増減額	1,172,816	856,338	316,478	△69,940	386,418	
		増減率	4.9%	3.7%	—	—	—	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	22年度	7,131,770	7,268,785	△137,015	0	△137,015	
		21年度	7,136,848	7,224,207	△87,359	0	△87,359	
		増減額	△5,078	44,578	△49,656	0	△49,656	
		増減率	△0.1%	0.6%	—	—	—	
	老 人 保 健 医 療 特 別 会 計	22年度	3,533	3,533	0	0	0	
		21年度	258,970	258,819	151	0	151	
		増減額	△255,437	△255,286	△151	0	△151	
		増減率	△98.6%	△98.6%	—	—	—	
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	22年度	1,404,240	1,394,328	9,912	0	9,912	
		21年度	1,322,301	1,316,699	5,602	0	5,602	
		増減額	81,939	77,629	4,310	0	4,310	
		増減率	6.2%	5.9%	—	—	—	
	介 護 保 険 特 別 会 計	22年度	3,962,311	3,952,588	9,723	0	9,723	
		21年度	3,929,266	3,776,612	152,654	0	152,654	
		増減額	33,045	175,976	△142,931	0	△142,931	
		増減率	0.8%	4.7%	—	—	—	
	公 共 下 水 道 特 別 会 計	22年度	1,883,819	1,787,383	96,436	24,351	72,085	
		21年度	1,781,611	1,676,541	105,070	0	105,070	
		増減額	102,208	110,842	△8,634	24,351	△32,985	
		増減率	5.7%	6.6%	—	—	—	
		駐 車 場 事 業 特 別 会 計	22年度	63,090	63,090	0	0	0
			21年度	63,514	63,514	0	0	0
			増減額	△424	△424	0	0	0
			増減率	△0.7%	△0.7%	—	—	—
合 計 ※		22年度	39,707,508	38,731,908	975,600	47,201	928,399	
		21年度	38,578,439	37,722,255	856,184	92,790	763,394	
		増減額	1,129,069	1,009,653	119,416	△45,589	165,005	
		増減率	2.9%	2.7%	—	—	—	

※ 受託水道事業特別会計は平成21年度末をもって廃止となったため、平成21年度の合計額から除いている。

2 普通会計決算の概要

「一般会計」を全国的な統計や自治体間の比較を行えるように一定の基準で組み直したものを「普通会計」といいます。平成22年度の普通会計決算額は、一般会計決算額から853万9千円を純計控除した額になります。

平成22年度の普通会計の決算は、歳入総額が252億5,020万6千円（11億7,362万7千円、4.9%増）、歳出総額が242億5,366万2千円（8億5,714万9千円、3.7%増）となりました。歳入歳出ともに決算規模が過去10年間で最も大きくなっています。

歳入歳出差引額は9億9,654万4千円、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源2,285万円を差し引いた実質収支は9億7,369万4千円の黒字となりました。当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、3億8,641万8千円の黒字になりました。

単年度収支に実質的な黒字要素である財政調整基金の積立額と繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金の取崩額を差し引いた実質単年度収支は、2億8,424万9千円の黒字になり、平成18年度以後黒字が続いています。

■平成22年度普通会計決算の状況

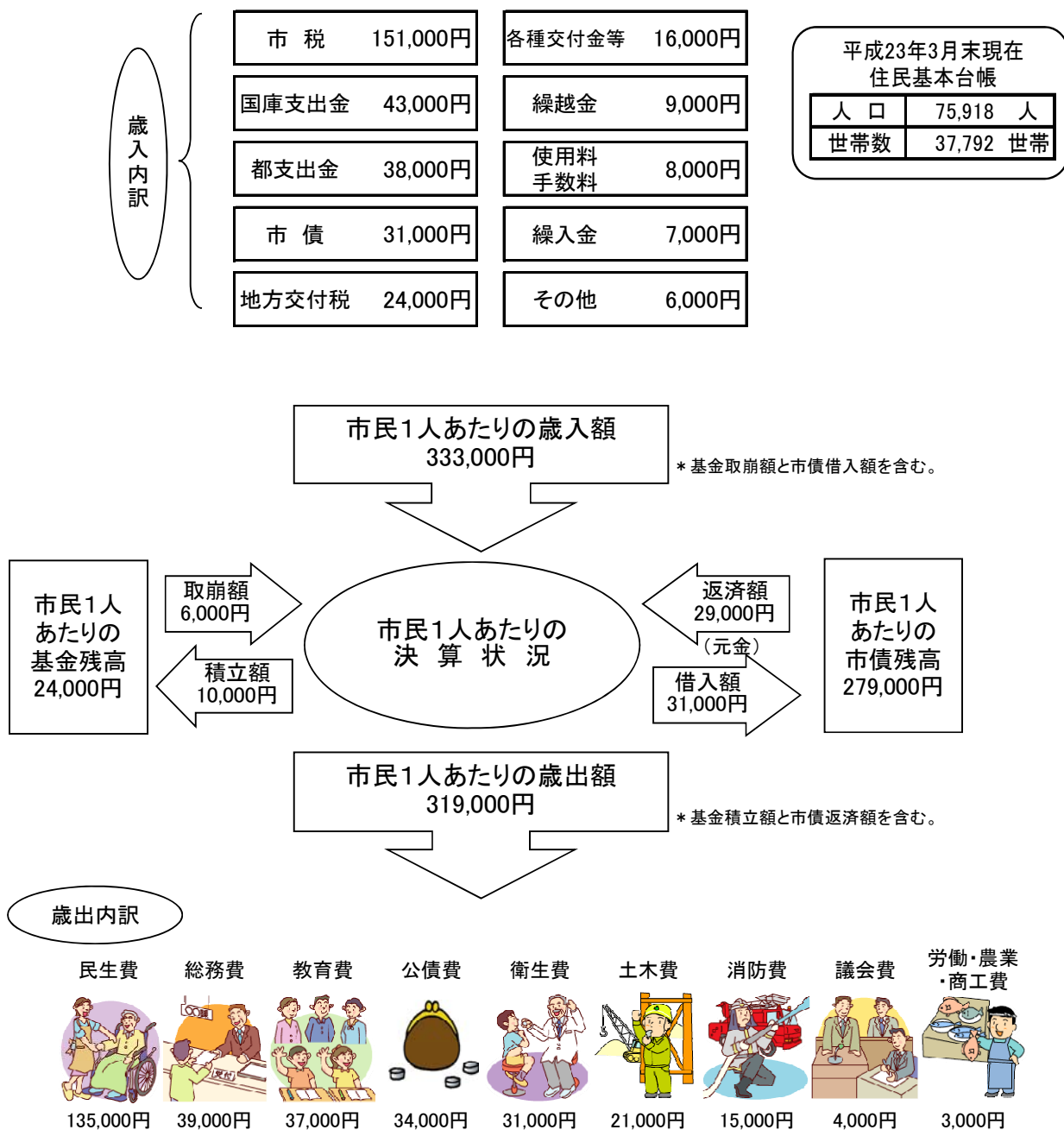
(単位:千円)

区 分	22年度	21年度	増減額
歳 入 総 額 a	25,250,206	24,076,579	1,173,627
歳 出 総 額 b	24,253,662	23,396,513	857,149
歳入歳出差引額 c (a-b)	996,544	680,066	316,478
繰 越 財 源 d	22,850	92,790	△69,940
実 質 収 支 e (c-d)	973,694	587,276	386,418
単 年 度 収 支 f	386,418	△4,338	390,756
積 立 金 g	255,363	211,103	44,260
繰 上 償 還 額 h	0	0	0
積立金取崩額 i	357,532	63,239	294,293
実質単年度収支 j (f+g+h-i)	284,249	143,526	140,723

※「積立金」「積立金取崩額」は、財政調整基金の積立額、取崩額を計上しています。

○市民1人あたりの決算状況

市の決算状況を市民1人あたりで計算すると、歳入は33万3千円、歳出は31万9千円となり、残った1万4千円は次年度に繰越します。家庭での貯金にあたる基金残高は2万4千円で、借金にあたる市債残高は27万9千円となっています。



3 歳入の状況

① 歳入

平成22年度の歳入総額は、252億5,020万6千円（11億7,362万7千円、4.9%増）となり、5年連続で増加しました。

■平成22年度歳入額の状況

（単位：千円、％）

区 分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入 総 額		25,250,206	100.0	24,076,579	100.0	1,173,627	4.9
市	税	11,467,646	45.4	11,849,046	49.2	△381,400	△3.2
	地 方 譲 与 税	127,497	0.5	131,224	0.5	△3,727	△2.8
	利 子 割 交 付 金	95,424	0.4	96,099	0.4	△675	△0.7
	配 当 割 交 付 金	35,981	0.1	29,093	0.1	6,888	23.7
	株式等譲渡所得割交付金	11,066	0.0	12,328	0.1	△1,262	△10.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	729,278	2.9	730,533	3.0	△1,255	△0.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,510	0.3	67,181	0.3	8,329	12.4
	地 方 特 例 交 付 金	113,264	0.4	122,075	0.5	△8,811	△7.2
	地 方 交 付 税	1,834,933	7.3	1,005,065	4.2	829,868	82.6
	普 通 交 付 税	1,565,633	6.2	745,728	3.1	819,905	109.9
	特 別 交 付 税	269,300	1.1	259,337	1.1	9,963	3.8
	交通安全対策特別交付金	9,633	0.0	10,319	0.0	△686	△6.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	92,117	0.4	84,790	0.4	7,327	8.6
	使 用 料	267,424	1.1	261,126	1.1	6,298	2.4
	手 数 料	351,759	1.4	352,687	1.5	△928	△0.3
	国 庫 支 出 金	3,243,859	12.8	2,605,521	10.8	638,338	24.5
	都 支 出 金	2,901,511	11.5	2,807,490	11.7	94,021	3.3
	財 産 収 入	37,670	0.2	148,357	0.6	△110,687	△74.6
	寄 附 金	11,645	0.0	5,111	0.0	6,534	127.8
	繰 入 金	522,136	2.1	203,518	0.8	318,618	156.6
	繰 越 金	680,066	2.7	1,684,284	7.0	△1,004,218	△59.6
	諸 収 入	305,687	1.2	337,032	1.4	△31,345	△9.3
	市 債	2,336,100	9.3	1,533,700	6.4	802,400	52.3
	（うち臨時財政対策債）	（1,650,000）	（6.5）	（1,080,000）	（4.5）	（570,000）	（52.8）

歳入は、市税など使途が特定されていない一般財源と、国庫支出金などの使途が特定されている特定財源に分けられます。平成22年度財源区分は下の表のとおりです。

■歳入の財源区分

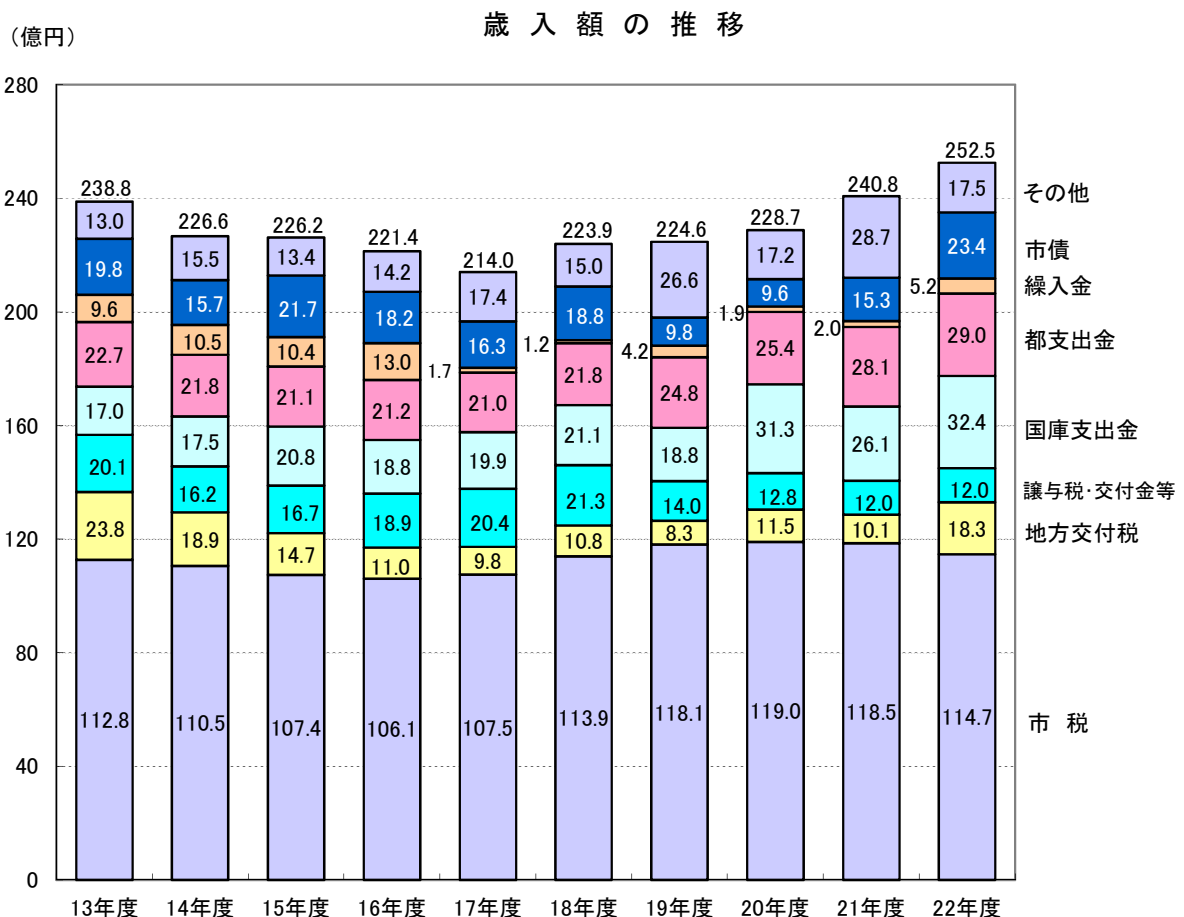
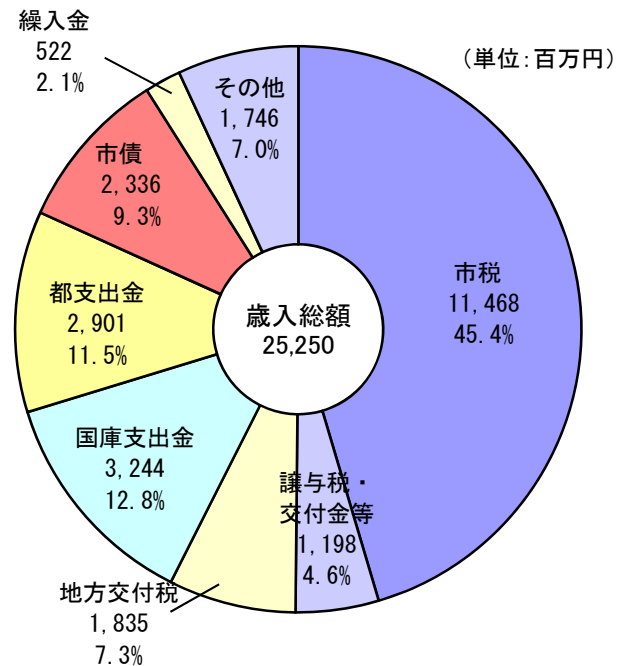
（単位：千円、％）

年度 区分		平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一 般 財 源		17,596,401	69.7	16,480,404	68.4	1,115,997	6.8
特 定 財 源	国・都支出金	5,887,179	23.3	5,101,173	21.2	786,006	15.4
	市 債	686,100	2.7	453,700	1.9	232,400	51.2
	そ の 他	1,080,526	4.3	2,041,302	8.5	△960,776	△47.1
	計	7,653,805	30.3	7,596,175	31.6	57,630	0.8
合 計		25,250,206	100.0	24,076,579	100.0	1,173,627	4.9

一般財源は、市税が減となりましたが、普通交付税や臨時財政対策債の増などにより 11 億 1,599 万 7 千円（6.8％）増加しました。特定財源は、繰越金が大幅に減となったものの、国庫支出金や市債が増となったため 5,763 万円（0.8％）増加しました。

歳入科目でみると、市の歳入の 5 割近くを占める市税は 3 億 8,140 万円（3.2％）の減となりました。地方交付税は、8 億 2,986 万 8 千円（82.6％）の増となりました。国庫支出金は、子ども手当負担金などの影響により 6 億 3,833 万 8 千円（24.5％）の大幅な増となっています。市債も、8 億 240 万円（52.3％）の増になり、うち臨時財政対策債は 5 億 7,000 万円（52.8％）の増となっています。

平成22年度歳入額の内訳



② 市税

市税は114億6,764万6千円（3億8,140万円、3.2%減）となりました。

市税の構成比をみると、個人市民税が52.1%、固定資産税が34.2%を占めています。住宅地の多い狛江市は、法人市民税の割合が近隣市や類似団体に比べて少なく、2.9%となっています。

法人市民税は、法人の転入などにより8,228万5千円（32.3%）の増、固定資産税は4,973万3千円（1.3%）の増でしたが、個人市民税は経済状況の影響を受け5億2,999万円（8.1%）の減になりました。

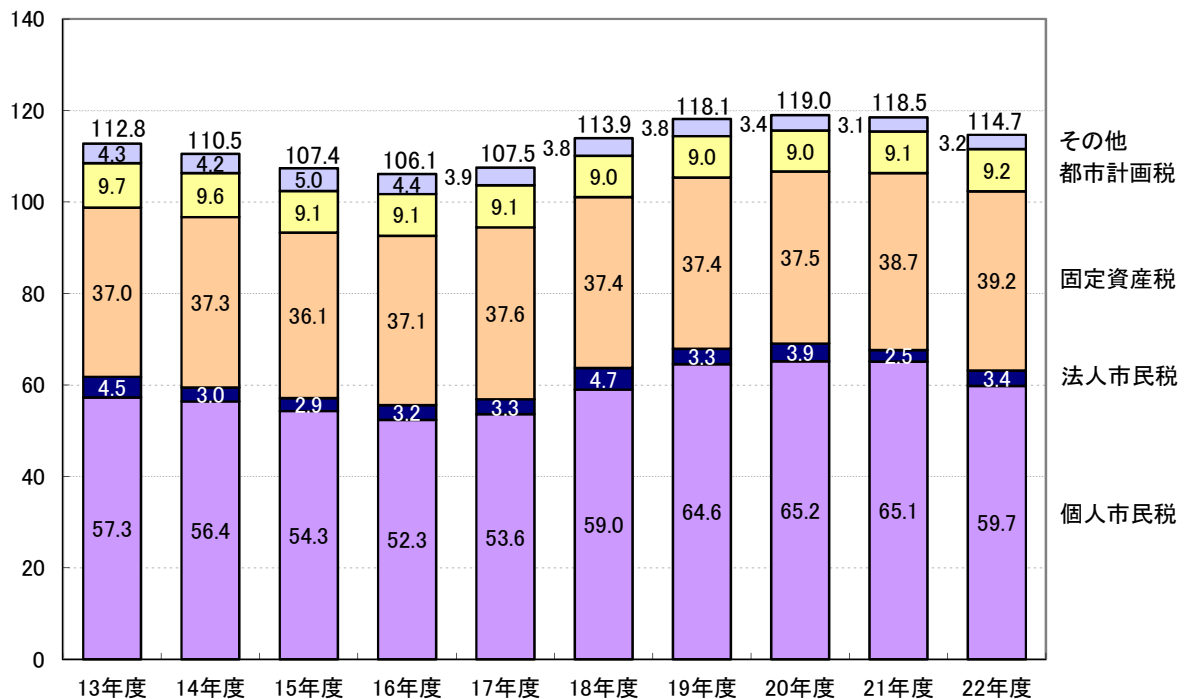
■平成22年度市税の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成22年度			平成21年度			対前年度比較	
	決算額	構成比	徴収率	決算額	構成比	徴収率	増減額	増減率
市 税 総 額	11,467,646	100.0	94.9	11,849,046	100.0	94.9	△381,400	△3.2
個人市民税	5,976,822	52.1	92.6	6,506,812	54.9	93.0	△529,990	△8.1
法人市民税	337,200	2.9	96.4	254,915	2.1	95.5	82,285	32.3
固定資産税	3,917,189	34.2	97.6	3,867,456	32.6	97.5	49,733	1.3
軽自動車税	30,516	0.3	84.7	30,305	0.3	84.1	211	0.7
市たばこ税	288,203	2.5	100.0	279,686	2.4	100.0	8,517	3.0
都市計画税	917,716	8.0	97.4	909,872	7.7	97.4	7,844	0.9

（億円）

市 税 の 推 移

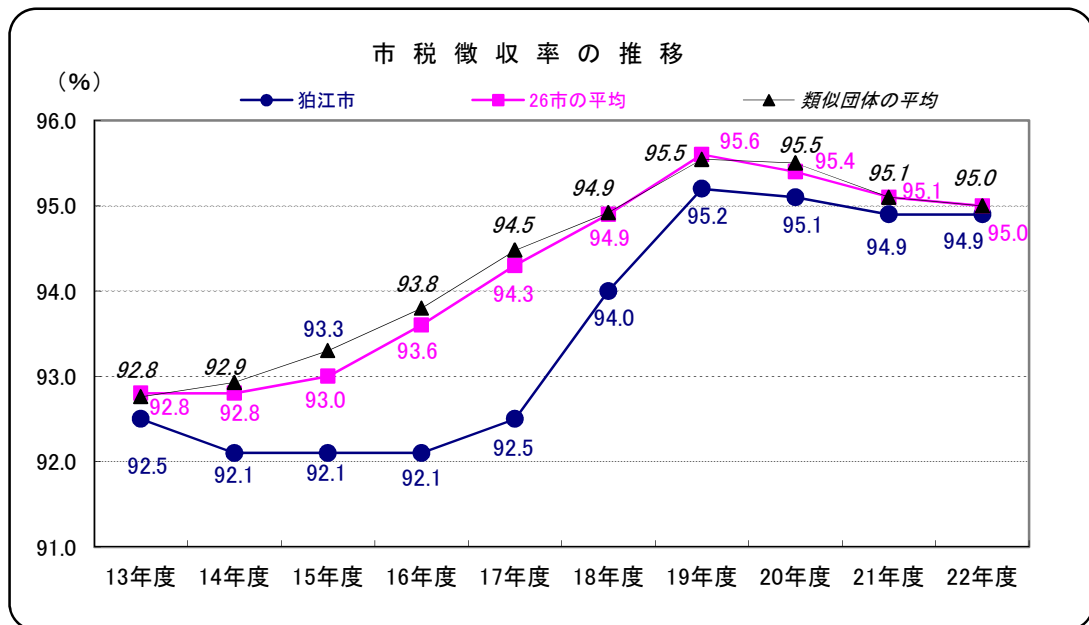


市税の徴収率は、現年課税分は 0.1 ポイント増の 98.2%、滞納繰越分については 0.9 ポイント増の 30.6% となり、合計では昨年度と同率の 94.9% となりました。

■市税徴収率の推移

(単位: %)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
現年課税分	98.1	98.0	98.0	98.0	98.1	98.6	98.3	98.2	98.1	98.2
滞納繰越分	13.9	14.2	17.1	15.8	15.7	24.3	33.3	26.2	29.7	30.6
市町村税合計	92.5	92.1	92.1	92.1	92.5	94.0	95.2	95.1	94.9	94.9



～類似団体とは～

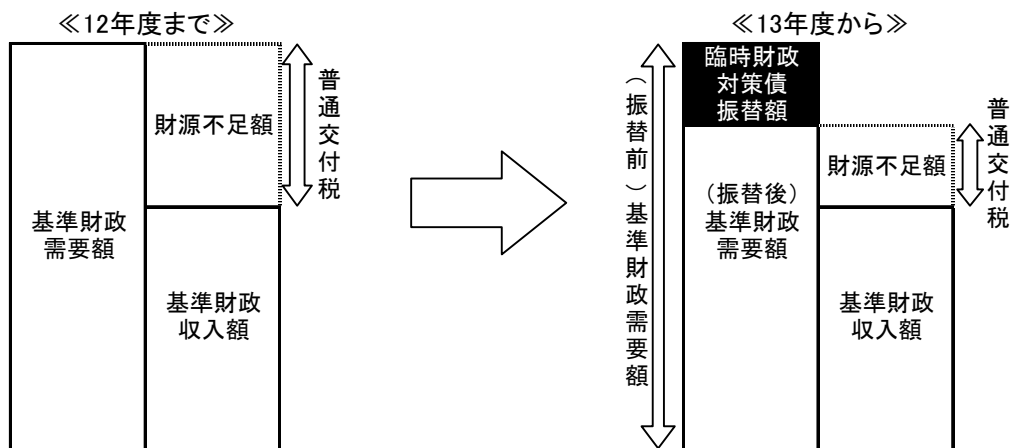
人口と産業構造による市町村の類型が総務省により示されています。26 市のうち狛江市の類似団体は、国立市、福生市、東大和市、清瀬市、武蔵村山市、稲城市、あきる野市（武蔵村山市、あきる野市は 19 年度から）の 7 市です。

③ 普通交付税

地方交付税は、自治体間の財源の不均衡を調整し、どの地域においても一定の行政サービスを提供できるように国税5税（所得税、法人税、酒税、消費税、たばこ税）の一定割合を自治体に配分するものです。普通交付税と特別交付税の2つに分けられ、交付税総額の94%が普通交付税に、6%が特別交付税として交付されます。普通交付税は、財源不足団体に対し交付され、特別交付税は、普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます。

普通交付税は、一定の基準によって算定された「基準財政需要額（合理的かつ妥当な水準における行政需要に係る経費）」が「基準財政収入額（標準的に徴収が見込まれる税収入）」を超える自治体に対して、財源不足額として交付されます。しかし、制度改正により平成13年度以降「基準財政需要額」から「臨時財政対策債発行可能額」が差し引かれるようになり、「基準財政需要額」が実際よりも圧縮され、普通交付税額が減少しました。このため、この不足分を臨時財政対策債という形で借入れなければならない状況となりました。

■臨時財政対策債への振替えイメージ



～臨時財政対策債とは～

国の財政対策において、財源不足対策として市債の発行が認められています。景気の低迷と減税政策により、地方交付税の原資である国税5税だけでは自治体に配分する交付税総額を賄うことは困難になり、平成10～12年度まではこの財源不足分を補てんするために国が不足分を借入れ、それを国と地方が折半して償還することとしていました。しかし、13年度からは国の借入金残高が急増している状況を踏まえ、財源不足の半分を各自治体が「臨時財政対策債」を直接借入れることで補てんするようになりました。

平成22年度の普通交付税は、15億6,563万3千円（8億1,990万5千円、109.9%増）でした。

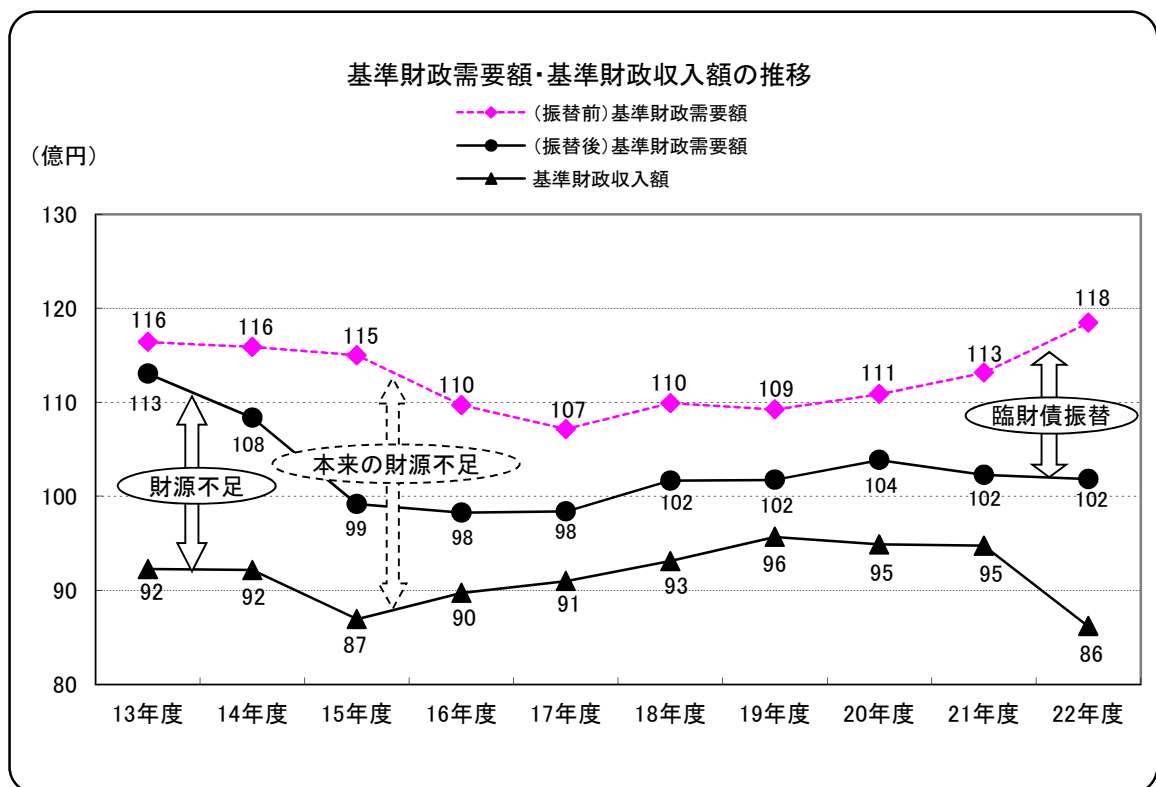
社会福祉費の増などの要因で、臨時財政対策債振替前の基準財政需要額は5億3,031万5千円（4.7%）が増加し、基準財政収入額は市町村民税の落ち込みなどにより8億5,481万5千円（9.0%）減少しました。臨時財政対策債振替額が5億7,442万3千円（52.9%）増加したものの、交付額としては大幅増となりました。

■普通交付税交付額の推移

（単位：千円）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
（振替前）基準財政需要額 （A）	11,641,091	11,587,948	11,500,137	10,970,163	10,714,137	10,989,687	10,922,721	11,086,179	11,313,976	11,844,291
臨時財政対策債振替額 （B）	△337,331	△752,920	△1,582,540	△1,145,011	△875,558	△823,017	△746,737	△699,426	△1,085,538	△1,659,961
（振替後）基準財政需要額 （A）+（B）=（C）	11,303,760	10,835,028	9,917,597	9,825,152	9,838,579	10,166,670	10,175,984	10,386,753	10,228,438	10,184,330
基準財政収入額 （D）	9,224,834	9,215,763	8,694,035	8,971,611	9,098,244	9,310,633	9,566,453	9,486,997	9,473,512	8,618,697
財源不足額 （C）-（D）=（E）	2,078,926	1,619,265	1,223,562	853,541	740,335	856,037	609,531	899,756	754,926	1,565,633
普通交付税交付額	2,070,553	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633

※ 錯誤措置額を含む



4 歳出の状況

平成 22 年度の歳出総額は、242 億 5,366 万 2 千円（8 億 5,714 万 9 千円、3.7%増）となりました。

① 目的別歳出

目的別の主な増要因は、民生費は、子ども手当や国民健康保険特別会計繰出金、保育園仮園舎設置工事などの影響により 14 億 8,799 万 6 千円（17.0%）増となりました。衛生費は、清掃施設整備基金積立金等により 2 億 2,418 万 8 千円（10.7%）の増になっています。教育費では、中学校既存施設改修工事により約 4 億円増えたものの、市民総合体育館大規模改修や情報教育推進費などの減により 734 万 4 千円（0.3%）の増にとどまっています。

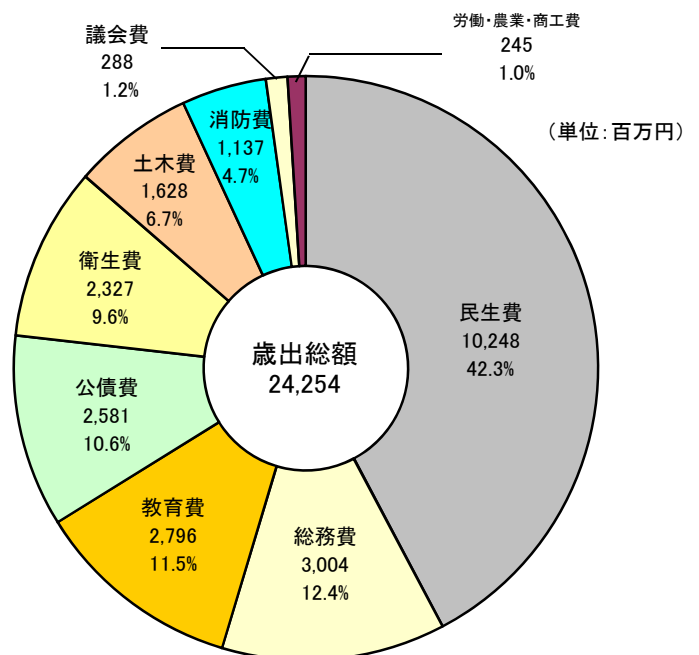
減要因としては、総務費は平成 21 年度に実施した定額給付金給付事業が終了したことなどから 8 億 3,639 万円（21.8%）減となりました。土木費では、調布都市計画道路 3・4・16 号線整備費（七差路）の減などにより 3,334 万 7 千円（2.0%）の減となりました。消防費は、常備消防事務委託負担金が増となりましたが、災害対策関係費等の減により 1,220 万 4 千円（1.1%）の減となりました。

■平成22年度目的別歳出額の状況

（単位：千円、%）

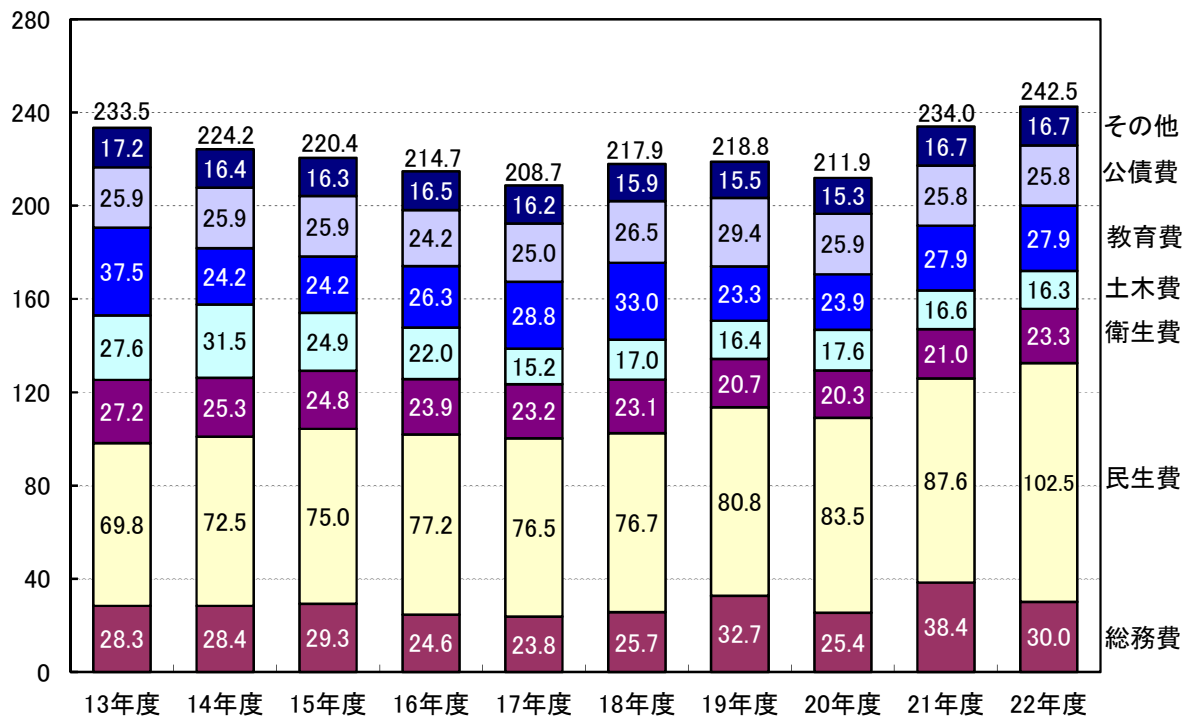
区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳出総額	24,253,662	100.0	23,396,513	100.0	857,149	3.7
議会費	287,589	1.2	265,072	1.1	22,517	8.5
総務費	3,004,100	12.4	3,840,490	16.4	△836,390	△21.8
民生費	10,247,879	42.3	8,759,883	37.5	1,487,996	17.0
衛生費	2,326,668	9.6	2,102,480	9.0	224,188	10.7
労働費	95,407	0.4	105,505	0.5	△10,098	△9.6
農業費	25,770	0.1	23,616	0.1	2,154	9.1
商工費	123,568	0.5	124,306	0.5	△738	△0.6
土木費	1,628,576	6.7	1,661,923	7.1	△33,347	△2.0
消防費	1,137,525	4.7	1,149,729	4.9	△12,204	△1.1
教育費	2,795,839	11.5	2,788,495	11.9	7,344	0.3
公債費	2,580,741	10.6	2,575,014	11.0	5,727	0.2

平成22年度目的別歳出額の内訳



(億円)

目的別歳出額の推移



区 分	目 的	平成22年度の主な歳出
議 会 費	議会運営に関する経費	議会関係費
総 務 費	総務管理、税務、戸籍、選挙、統計などに関する経費	庁舎維持管理費、財産管理費
民 生 費	社会福祉や高齢者福祉、児童福祉などに関する経費	生活保護費、子ども手当、乳幼児医療費助成
衛 生 費	保健衛生や清掃に関する経費	健康診査、定期予防接種、塵芥処理費
労 働 費	勤労者に関する経費	勤労者互助会関係費、緊急雇用創出事業
農 業 費	農業振興に関する経費	農業振興関係費、市民農園関係費
商 工 費	商工業や消費者行政に関する経費	市制施行40周年事業「音と光の祭典」、地域活性化事業
土 木 費	道路や公園などの整備や維持管理に関する経費	道路新設改良費、都市公園維持管理費
消 防 費	消防や防災に関する経費	常備消防事務委託費、災害対策関係費
教 育 費	学校教育や文化・スポーツ振興などの社会教育に関する経費	学校維持管理費、既存施設改修工事
公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費	長期債元金・利子、一時借入金利子

② 性質別歳出

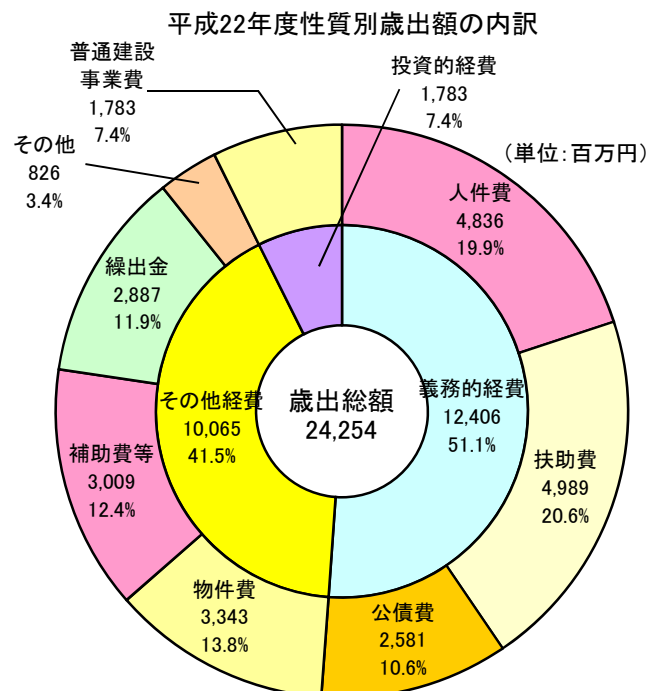
性質別を大きく分けると義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに区分されます。義務的経費は支出が義務付けられ、簡単には削減できない硬直性の強い経費で、前年度より11億237万9千円（9.8%）増加しました。

■平成22年度性質別歳出額の状況

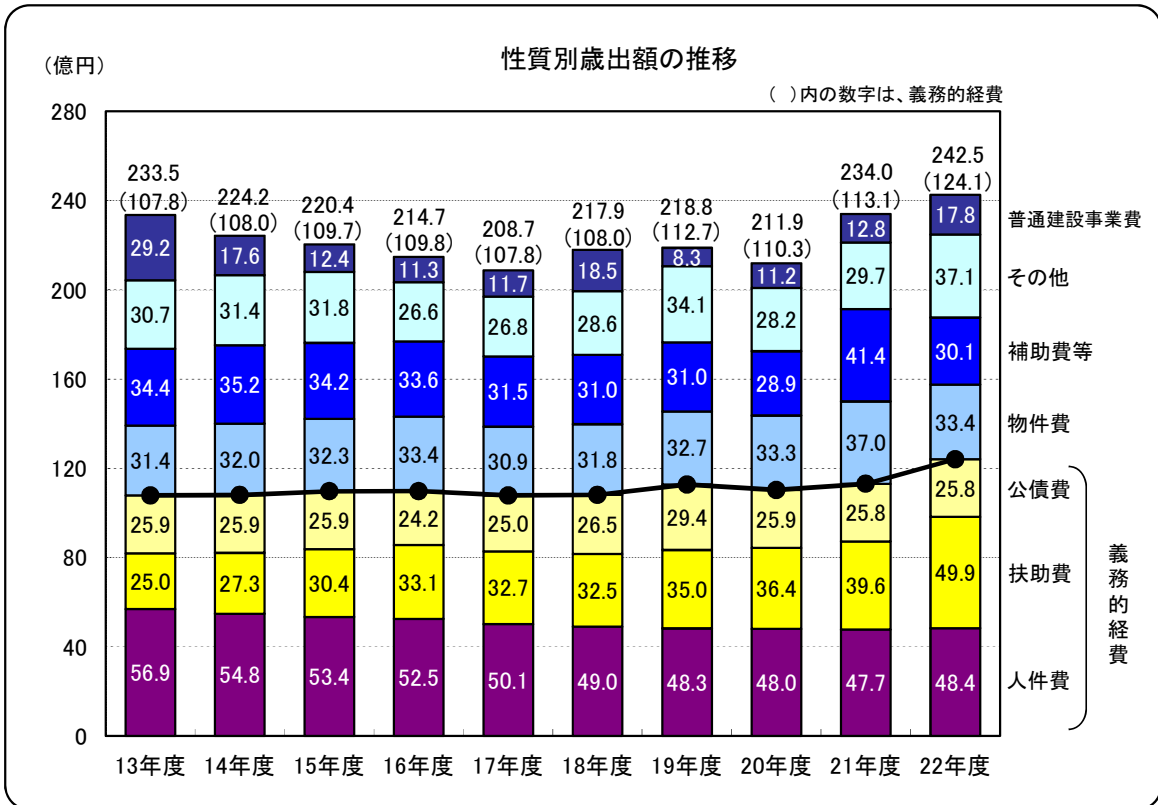
（単位：千円、%）

区 分	平成22年度		平成21年度		対前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
歳 出 総 額	24,253,662	100.0	23,396,513	100.0	857,149	3.7
義 務 的 経 費	12,406,346	51.1	11,303,967	48.3	1,102,379	9.8
人 件 費	4,835,956	19.9	4,768,111	20.4	67,845	1.4
うち 職 員 給	2,814,199	11.6	2,978,606	12.7	△164,407	△5.5
扶 助 費	4,989,649	20.6	3,960,842	16.9	1,028,807	26.0
公 債 費	2,580,741	10.6	2,575,014	11.0	5,727	0.2
そ の 他 経 費	10,064,673	41.5	10,811,994	46.2	△747,321	△6.9
物 件 費	3,343,180	13.8	3,696,930	15.8	△353,750	△9.6
維 持 補 修 費	104,312	0.4	69,656	0.3	34,656	49.8
補 助 費 等	3,009,199	12.4	4,139,354	17.7	△1,130,155	△27.3
積 立 金	721,258	3.0	367,450	1.6	353,808	96.3
投資及び出資金・貸付金	85	0.0	340	0.0	△255	△75.0
繰 出 金	2,886,639	11.9	2,538,264	10.8	348,375	13.7
投 資 的 経 費	1,782,643	7.4	1,280,552	5.5	502,091	39.2
普通建設事業費	1,782,643	7.4	1,280,552	5.5	502,091	39.2
補 助 事 業 費	429,203	1.8	114,820	0.5	314,383	273.8
単 独 事 業 費	1,353,440	5.6	1,165,732	5.0	187,708	16.1
そ の 他 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	-

義務的経費のうち人件費は、職員給は職員数削減の取組みなどにより1億6,440万7千円（5.5%）減となったものの、臨時職員の雇用形態の見直しなどにより、人件費全体では6,784万5千円（1.4%）の増となりました。扶助費は、子ども手当や生活保護費、障害者自立支援法に基づく施設サービス費などにより10億2,880万7千円（26.0%）の大幅な増となりました。



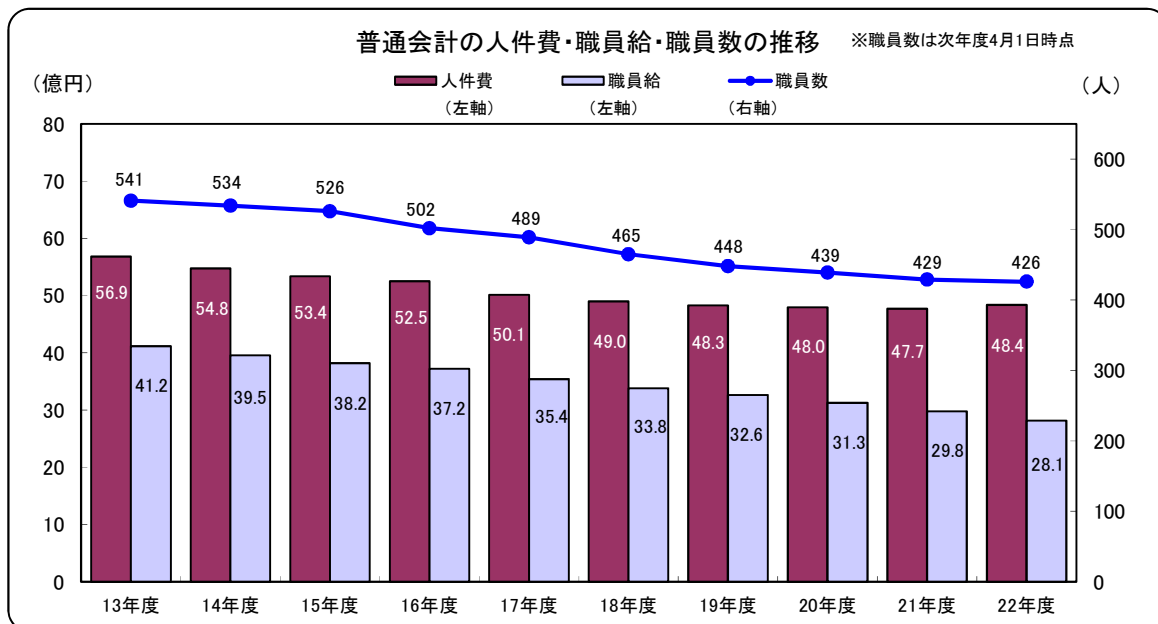
その他の主な増減要因として、物件費は臨時職員の雇用形態の見直しなどにより3億5,375万円(9.6%)の減、維持補修費は、臨時交付金を活用した施設修繕等により3,465万6千円(49.8%)の増、補助費等は、平成21年度に実施した定額給付金給付事業が終了したことなどにより11億3,015万5千円(27.3%)の減となりました。普通建設事業費は、小・中学校の耐震補強工事等により5億209万1千円(39.2%)の増になっています。



区 分		性 質
義務的経費	人 件 費	職員給与や議員報酬など人に関する経費
	扶 助 費	高齢者、児童、障がい者などを支援する経費
	公 債 費	借り入れた市債の返済に関する経費
その他の経費	物 件 費	賃金、役務費、委託料など消費的な経費
	維 持 補 修 費	市が管理する公共施設などの修繕・維持に関する経費
	補 助 費 等	各種団体への助成金や一部事務組合への負担金
	積 立 金	特定の目的のために設けられた基金に積み立てる経費
	繰 出 金	特別会計へ繰り出す経費
投 資 的 経 費 (普通建設事業費)		公共施設の建設など社会資本整備に関する経費

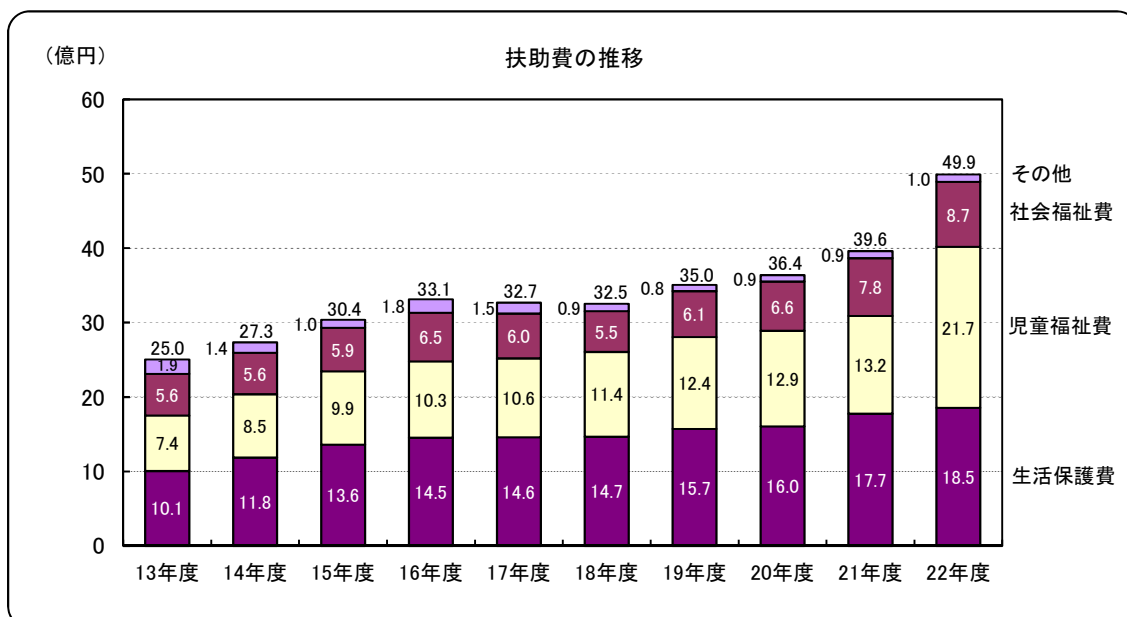
・人件費

普通会計の職員数は減少傾向にあり、この10年で127人（23.0％）減少しました（平成12年度普通会計職員数553人）。このことにより職員給は、減少を続けていますが、平成22年度に臨時職員の雇用形態を見直したことにより、人件費全体としては増加となりました。



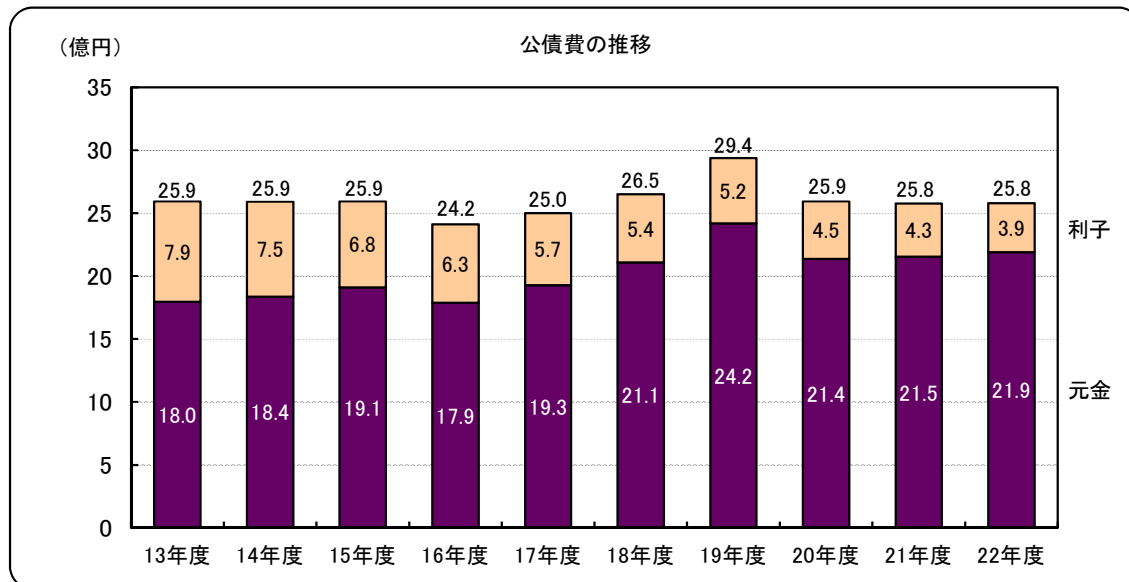
・扶助費

児童福祉費は子ども手当の開始に伴い、また生活保護費は生活保護受給者の増に伴い増加しています。



・公債費

公債費はこれまでに借り入れた市債の元金と利子の合計です。元金分が増加し、利子分が減少する傾向にあります。



5 基金の状況

基金を大きく分けると、年度間の財源不足を調整するための基金と特定の目的のために積み立てている基金があります。

財政調整基金は、経済状況などにより変動する市の収入に対応して、あらかじめ積み立てておくことによって市の財政状況の変化に対応し、安定した財政運営ができるようにするものです。平成22年度末残高は3億1,643万5千円で1億216万9千円（24.4%）減になりました。緊急的な財政出動に対応するため積み増していく必要があります。減債基金は、公債費を計画的に償還するためのものであり、平成22年度末残高は9,177万円です。

特定目的基金については、清掃施設整備基金は1億2,003万3千円積み増し、1億8,441万2千円となっています。緑化基金は、樹林地の購入などのために693万4千円を取崩し、残高は2,479万7千円になりました。公共施設整備基金は、保育園整備のために1億2,054万円を取崩し、残高は9億7,686万5千円となりました。公共施設修繕基金は、1億4万6千円積み増し、残高は2億104万6千円となっています。

基金全体での残高は18億1,562万5千円となり、2億3,625万2千円（15.0%）の増となりました。

■基金の状況

（単位：千円）

区 分	21年度末残高	22年度積立金	22年度取崩額	22年度末残高
財 政 調 整 基 金	418,604	255,363	357,532	316,435
減 債 基 金	60,285	31,485	0	91,770
特 定 目 的 基 金	1,080,184	434,410	127,474	1,387,120
清 掃 施 設 整 備 基 金	64,379	120,033	0	184,412
緑 化 基 金	18,018	13,713	6,934	24,797
公 共 施 設 整 備 基 金	896,787	200,618	120,540	976,865
公 共 施 設 修 繕 基 金	101,000	100,046	0	201,046
小 計	1,559,073	721,258	485,006	1,795,325
土 地 開 発 基 金	20,300	0	0	20,300
合 計	1,579,373	721,258	485,006	1,815,625

■基金残高の推移

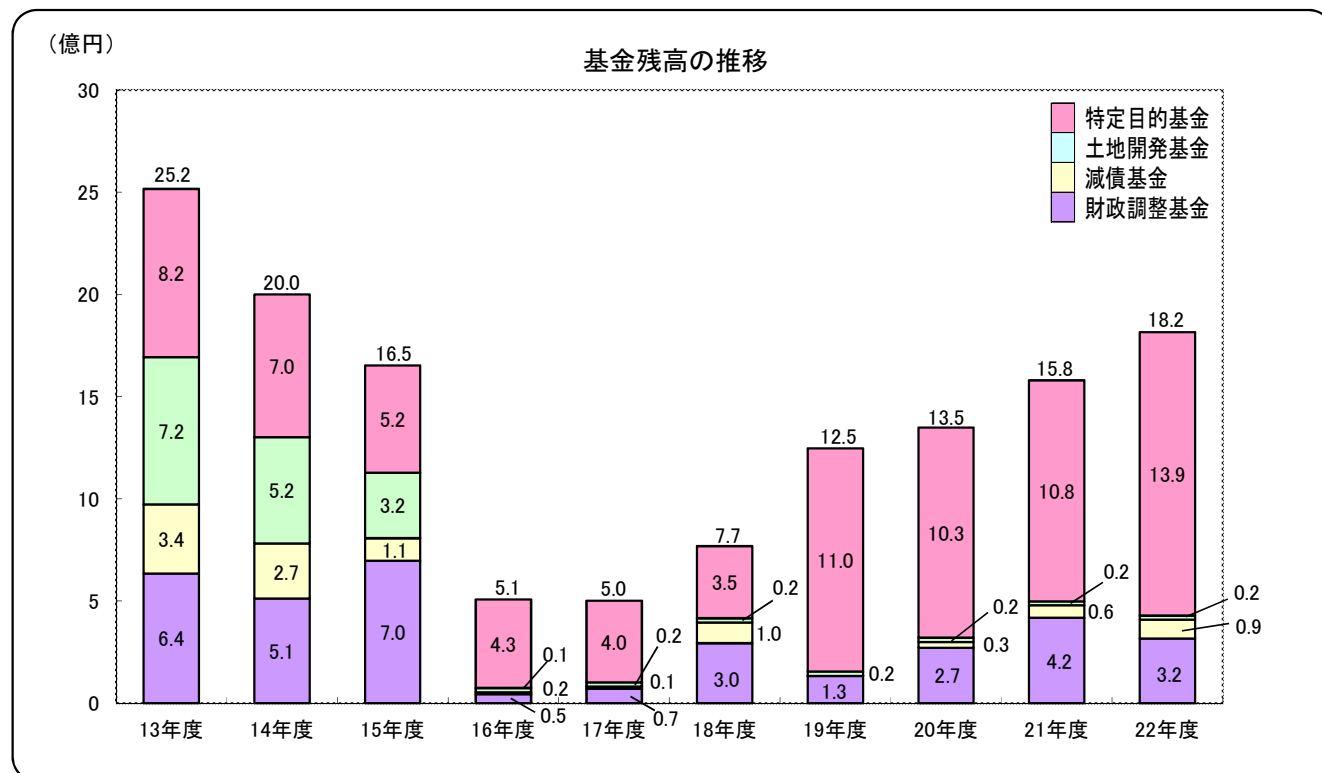
(単位:千円)

区分	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
基金残高	1,796,273	1,479,048	1,332,894	486,287	481,180	747,215	1,227,207	1,327,021	1,559,073	1,795,325
市民1人あたりの基金残高	24	20	18	6	6	10	16	17	20	24
市民1人あたりの基金残高 26市平均	74	73	70	66	66	70	68	64	61	61
市民1人あたりの基金残高 26市中順位	24位	25位	25位	26位	26位	26位	25位	24位	23位	24位
うち 財政調整基金										
基金残高	634,886	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604	316,435
市民1人あたりの基金残高	9	7	9	1	1	4	2	4	5	4
市民1人あたりの基金残高 26市平均	20	19	18	17	17	19	19	18	18	20
市民1人あたりの基金残高 26市中順位	21位	22位	20位	26位	26位	25位	26位	24位	25位	26位

※この表での基金残高合計とは、財政調整基金、減債基金、特定目的基金の合計である。

市民1人あたりの平成22年度末基金残高は、基金全体では2万4千円（4千円増）、財政調整基金では4千円（1千円減）となりました。

26市中での比較では、基金全体は24位、財政調整基金は26位となっています。



6 市債の状況

多額の財源を必要とする道路や学校などの建設事業を行うときに、市債を発行し、後年度に分割返済することによって、年度間の財源調整を行い、負担を平準化することができます。

市債は大きく分けて、特定の建設事業の財源とするための建設事業債と、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債があります。

平成 22 年度の借入額は 23 億 3,610 万円で、8 億 240 万円（52.3%）増加しました。建設事業債は 2 億 3,240 万円（51.2%）の増、臨時財政対策債は 5 億 7,000 万円（52.8%）の増となりました。

平成 22 年度末市債残高は、212 億 839 万 4 千円で 1 億 4,687 万 8 千円（0.7%）増加しました。

■平成22年度借入額

名 称	借 入 額
庁舎改修事業債	3,000万円
緑地保全事業債	1,900万円
市道整備事業債	1億 790万円
清水川整備事業債	1億3,000万円
第六小学校屋内運動場等整備事業債	9,030万円
第一中学校校舎等整備事業債	1億1,940万円
第二中学校屋内運動場等整備事業債	1億8,950万円
臨時財政対策債	16億5,000万円
合 計	23億3,610万円

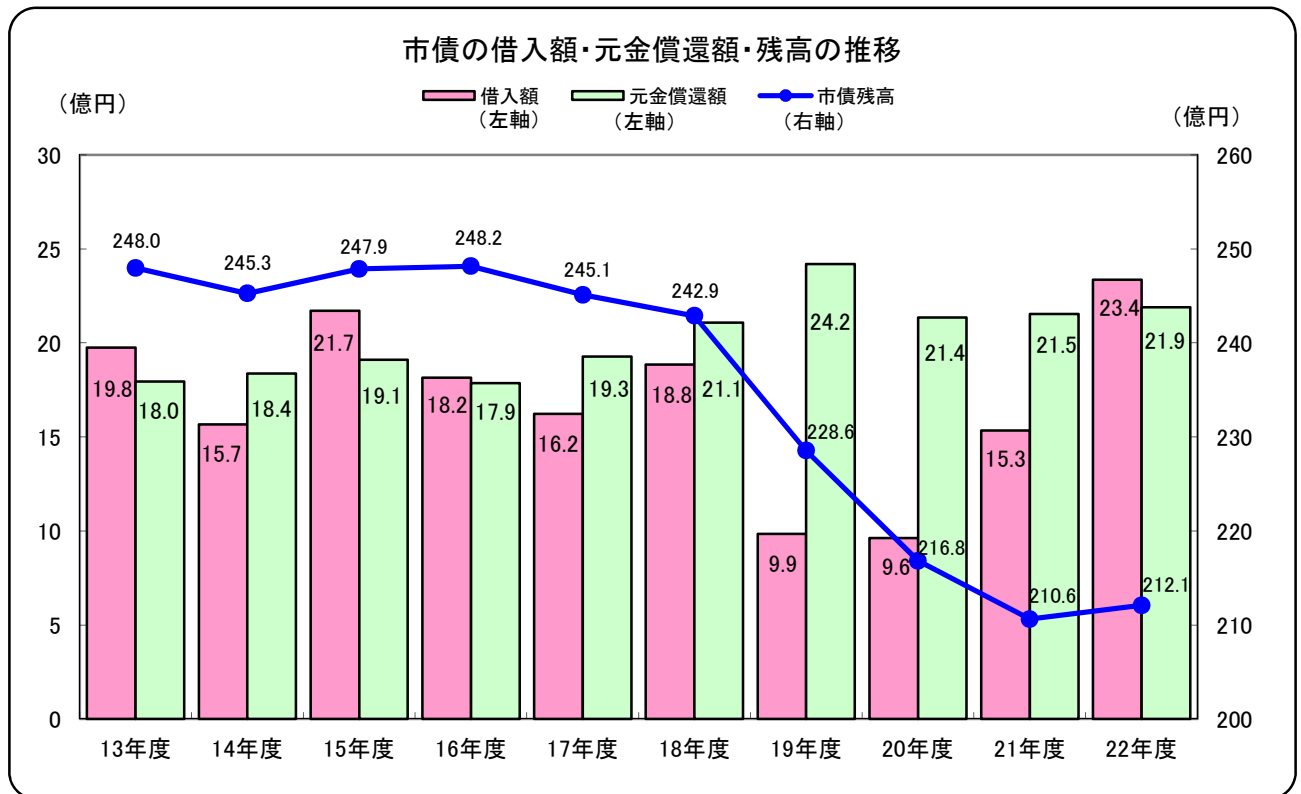
■市債残高等の推移

(単位:千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借入額	1,974,800	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100
元金償還額	1,795,275	1,837,173	1,909,782	1,786,176	1,927,254	2,107,338	2,418,364	2,135,053	2,153,453	2,189,222
市債残高	24,797,009	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394
内 建設事業債残高	20,472,389	19,448,824	18,189,259	17,104,905	16,038,012	15,330,983	13,712,279	12,474,257	11,478,001	10,736,598
訳 その他残高	4,324,620	5,077,512	6,597,895	7,711,173	8,473,012	8,956,803	9,142,143	9,207,012	9,583,515	10,471,796
市民1人あたりの市債残高	333	327	329	327	322	319	300	284	276	279
市民1人あたりの26市平均	228	229	236	239	237	234	225	218	216	218
市民1人あたりの26市中順位	25位	25位	25位	25位	25位	24位	25位	25位	25位	24位

※ 市債残高の内訳「その他残高」は、臨時財政対策債、減税補てん債、臨時税収補てん債等の市債残高

市民1人あたりの平成22年度末市債残高は27万9千円（3千円増）で、26市中では24位となっています。平成21年度まで減少してきていましたが、平成22年度は臨時財政対策債の借り入れが膨らんだことにより市債残高が増加しています。



7 市財政の状況

① 健全化判断比率・資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成 19 年度決算から健全化判断比率の 4 指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及び公営企業会計の資金不足比率を算定し、監査委員の審査に付したうえで議会へ報告し、公表することが規定されました。この比率が、標準財政規模に応じた一定の基準（早期健全化基準、財政再生基準）を超えた場合に、財政健全化計画又は財政再生計画の策定が義務付けられています。

平成 22 年度決算は、国民健康保険特別会計で赤字となりましたが、全会計ベースでは総額 9 億 2,839 万 9 千円の黒字となりました。実質収支、連結実質収支ともに黒字になり、実質公債費比率と将来負担比率においても基準の範囲内です。また、公共下水道事業会計の資金不足額ありません。

26 市の中では、実質公債費比率は 23 位、将来負担比率は 24 位となりました。

■健全化判断比率

(単位: %)

区分	20年度		21年度		22年度	
	比率	26市中の順位	比率	26市中の順位	比率	26市中の順位
実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	(12.86) < 20.00 >		(12.84) < 20.00 >		(12.82) < 20.00 >	
連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—
	(17.86) < 40.00 >		(17.84) < 40.00 >		(17.82) < 35.00 >	
実質公債費比率	8.8	24位	7.5	23位	6.5	23位
	(25.0) < 35.0 >		(25.0) < 35.0 >		(25.0) < 35.0 >	
将来負担比率	85.5	23位	74.6	23位	65.2	24位
	(350.0)		(350.0)		(350.0)	

※実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「—」で表示
※()は早期健全化基準、< >は財政再生基準

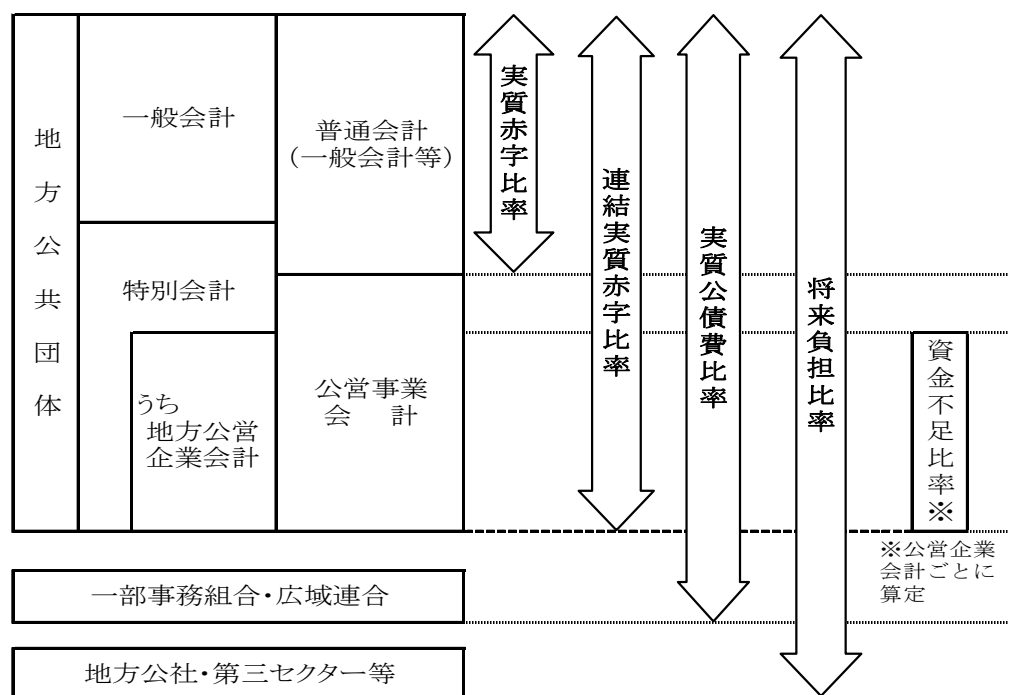
■資金不足比率

(単位: %)

	20年度	21年度	22年度
公共下水道 特別会計	—	—	—
	(20.00)	(20.00)	(20.00)

※資金不足額がない場合、資金不足比率は「—」で表示
※()は経営健全化基準

＜健全化判断比率等の対象＞



＜標準財政規模＞ 地方公共団体が通常水準の行政サービスを提供する上で必要な経常的一般財源の規模で、地方交付税法に基づき一定の算式で算出された税収入額等に普通交付税と臨時財政対策債発行可能額を加えた数値

＜実質赤字比率＞ 普通会計に相当する一般会計及び特別会計（以下「一般会計等」という。）を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜連結実質赤字比率＞ 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

＜実質公債費比率＞ 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金（公営企業会計の元利償還金の財源に充てたと認められる繰入金、一部事務組合等の元利償還金の財源に充てたと認められる負担金など）の標準財政規模に対する比率

＜将来負担比率＞ 一般会計等が公営企業及び一部事務組合、地方公社、第三セクターなども含めた将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率

＜資金不足比率＞ 公営企業ごとの資金不足額の、事業の規模に対する比率

② 経常収支比率

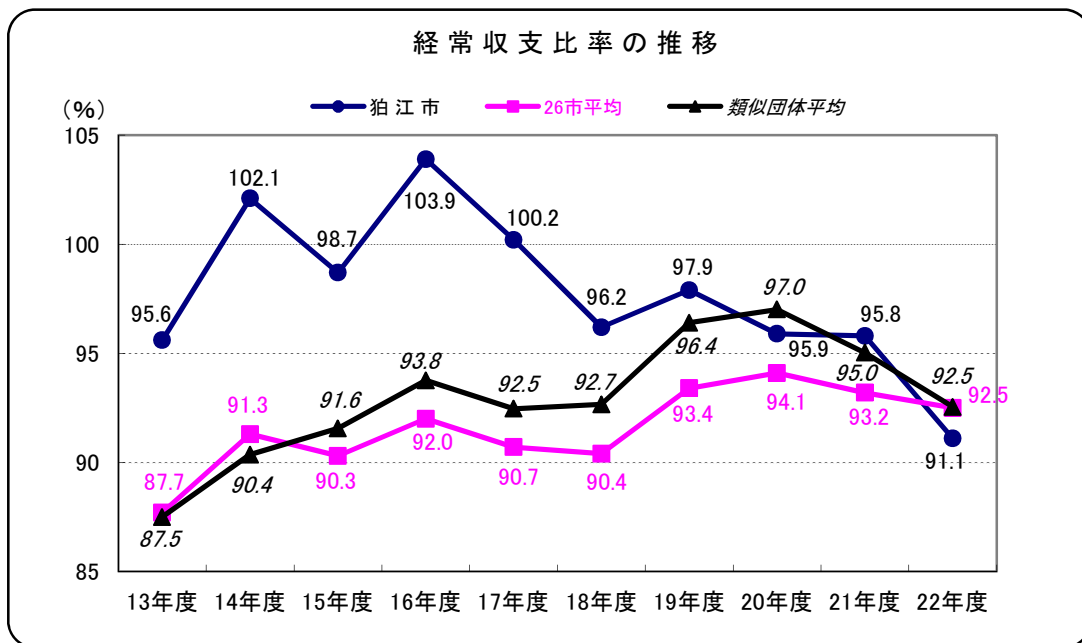
経常収支比率は、経常的な経費（歳出）に充当された一般財源と経常一般財源（歳入）の比率です。経常経費は簡単に縮減できないことから財政構造の弾力性を表し、数値が低いほど市独自の施策に充当できる財源が大きく、高いほど財政が硬直化していることを示しています。

平成 22 年度は前年度より 4.7 ポイント改善し、91.1%となりました。経常経費充当一般財源（歳入）は、常備消防事務委託の増などから全体として 2 億 5,121 万 3 千円（1.9%）の増となりました。経常一般財源（歳入）は、市民税が減となったものの、普通交付税と臨時財政対策債の大幅な増により 10 億 936 万 4 千円（7.2%）の増となりました。

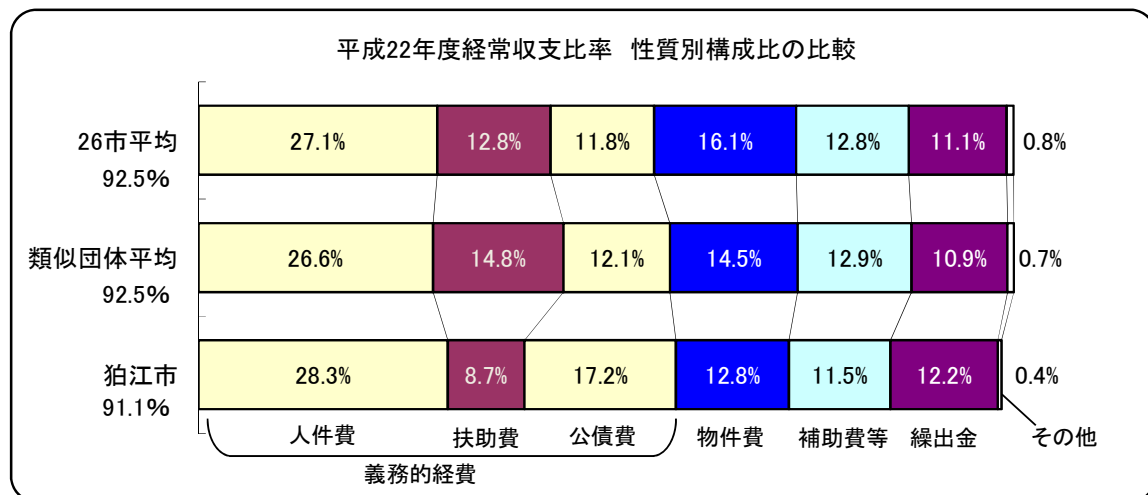
■経常収支比率等の推移

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
経常経費充当一般財源	14,307	14,591	14,347	14,370	13,775	13,949	13,415	13,377	13,447	13,699
経常一般財源総額	14,973	14,297	14,536	13,829	13,746	14,499	13,709	13,942	14,032	15,042
経常収支比率	95.6%	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%
26市中の順位	26位	26位	26位	26位	26位	24位	20位	14位	18位	10位

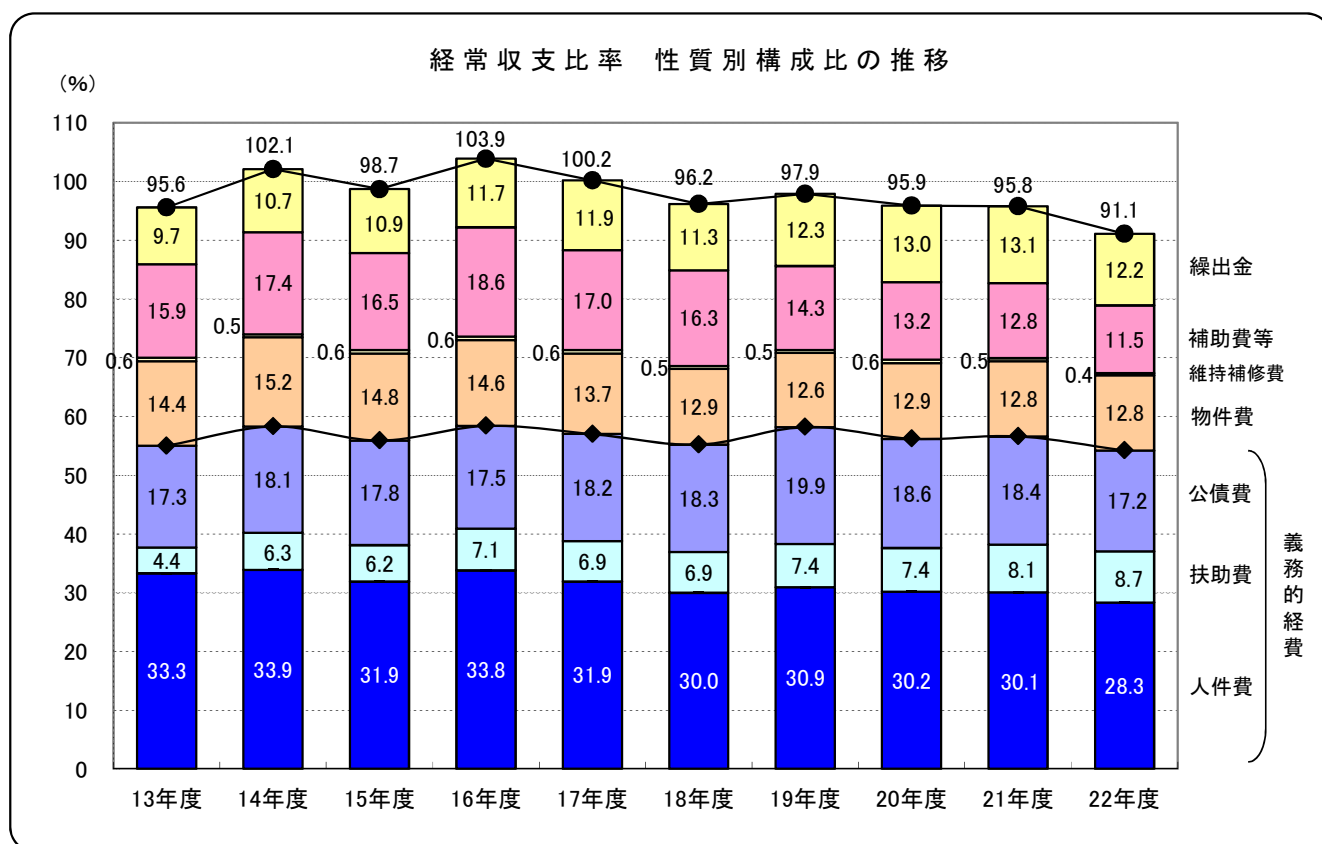
類似団体平均と 26 市平均ともに 1.4 ポイント上回ったという点では、一定の改善が見られます。



経常収支比率の性質別構成比を 26 市平均と類似団体平均とで比較してみると公債費の比率が 26 市で最も高く、繰出金も高い比率となっています。逆に、扶助費、物件費は 26 市の中でも低い比率になっています。



狛江市の経常収支比率の性質別構成比の推移をみると、人件費、補助費等が減少傾向で、扶助費が増加傾向にあります。



③ 公債費比率

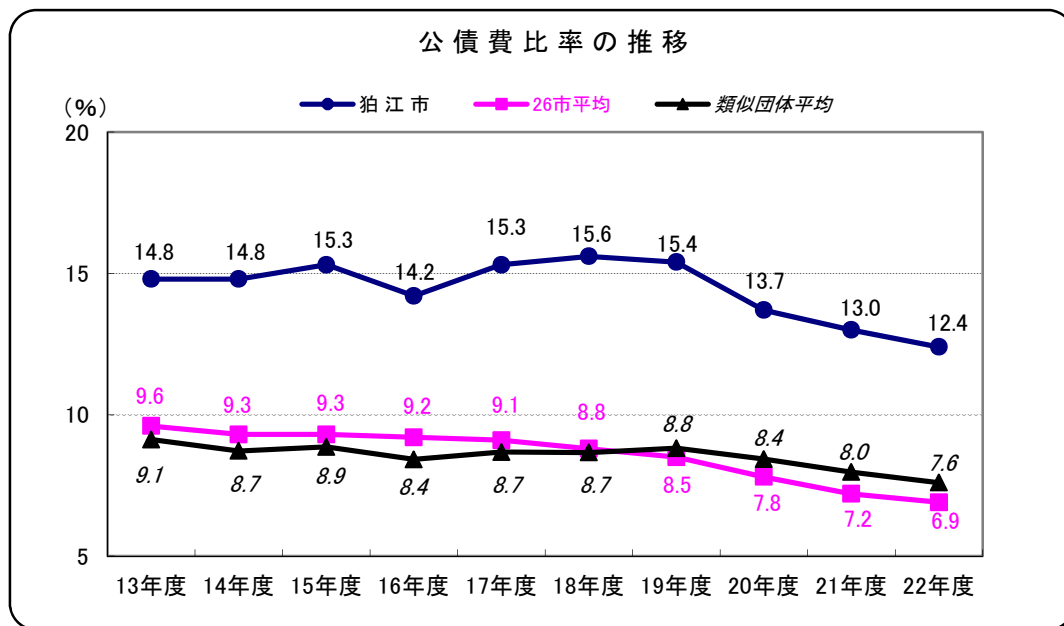
公債費比率は、標準財政規模に対する公債費充当一般財源の比率です。地方債はある程度活用すべきことは当然ですが、後年度の財政負担になるため、その限度をどこに求めるのかが問題となり、これを計数的に見ようとするのが公債費比率です。

平成22年度は前年度より0.6ポイント改善し、12.4%となりました。しかしながら26市の中でも最下位と依然として高い状況にあり、市の財政を硬直化させている大きな要因となっています。

■公債費比率の推移

(単位: %)

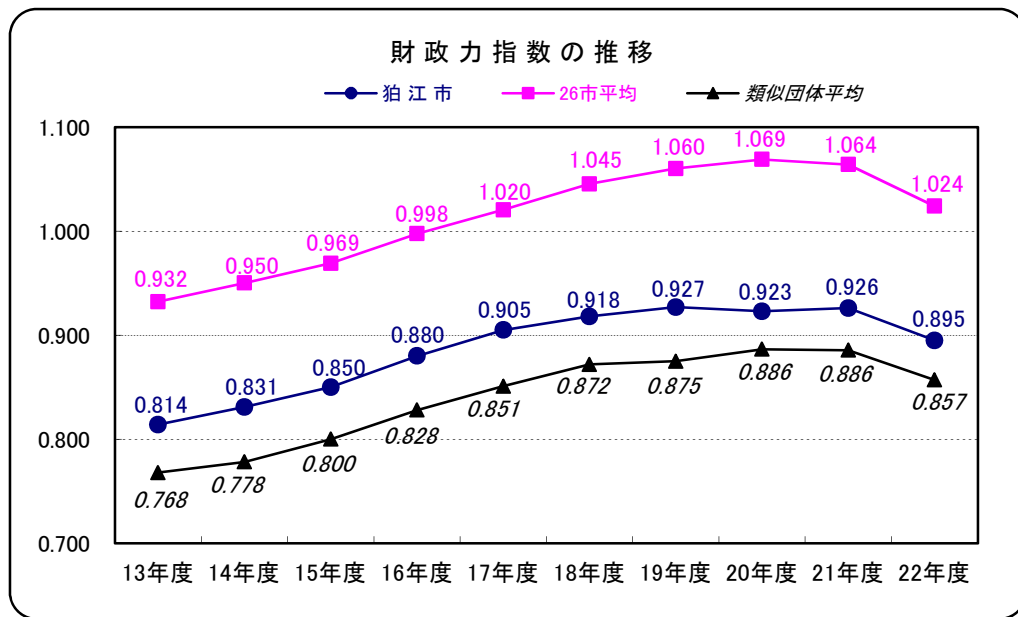
年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
公債費比率	14.8	14.8	15.3	14.2	15.3	15.6	15.4	13.7	13.0	12.4
26市中の順位	25位	25位	25位	25位	26位	26位	26位	26位	26位	26位



④ 財政力指数

財政力指数は、自治体の財政力の強弱を測る指標であり、国から交付される普通交付税にどれだけ頼らずに財政運営しているかを表しています。1を超えるほど普通交付税算定上では留保財源（自治体の独自の財源）が多く、財源に余裕があるとされています。

市の平成22年度の財政力指数は、3か年平均が0.895、単年度では0.846となりました。



[算定式]

財政力指数＝（基準財政収入額÷基準財政需要額）の過去3年間の平均値

8 財務諸表

地方公共団体の会計は、その年度のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた「単式簿記・現金主義」を採用しています。この制度では資産や負債の状況がどのようになっているのか、年間にどれくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっています。これに対応するため、民間企業の「複式簿記・発生主義」に基づく会計手法を導入した財務諸表を作成しています。

① 普通会計財務諸表

◆ 貸借対照表

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から今まで、財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。

これにより市が住民サービスを提供するための資産をどれだけ持っているのか、また、それを形成するためにこれまでにどれだけ負担してきたのか、今後どれだけ負担していくのかが分かります。

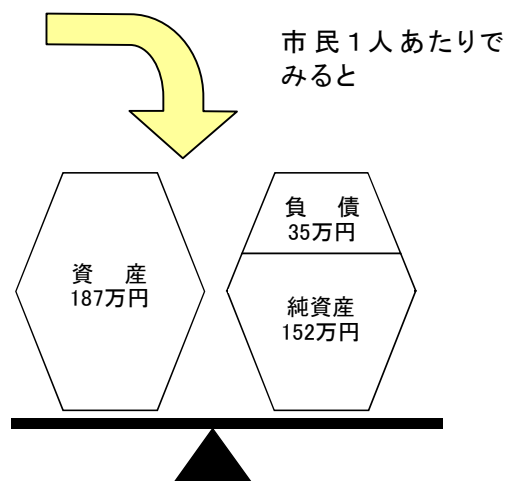
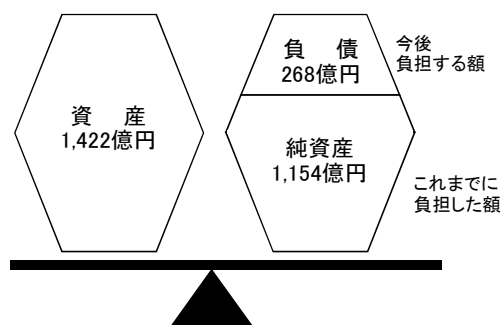
平成22年度末における市の資産は1,422億1,100万円、負債は267億6,300万円となりました。これを市民1人あたりでみると資産は187万円、負債は35万円となります。



■貸借対照表（平成23年3月31日現在）

（単位：百万円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 地方債 <u>19,015</u>
① 生活インフラ・国土保全 <u>77,531</u>	(2) 退職手当引当金 <u>5,337</u>
② 教育 <u>47,437</u>	固定負債合計 <u>24,352</u>
③ 福祉 <u>5,072</u>	
④ 環境衛生 <u>2,708</u>	2 流動負債
⑤ 産業振興 <u>65</u>	(1) 翌年度償還予定地方債 <u>2,194</u>
⑥ 消防 <u>436</u>	(2) 賞与引当金 <u>217</u>
⑦ 総務 <u>3,231</u>	流動負債合計 <u>2,411</u>
有形固定資産合計 <u>136,480</u>	
(2) 売却可能資産 <u>1,862</u>	負 債 合 計 <u>26,763</u>
公共資産合計 <u>138,342</u>	
2 投資等	
(1) 投資及び出資金 <u>17</u>	
(2) 貸付金 <u>576</u>	
(3) 基金等	
① その他特定目的基金 <u>1,387</u>	
② 土地開発基金 <u>20</u>	
基金等計 <u>1,407</u>	
(4) 長期延滞債権 <u>439</u>	
(5) 回収不能見込額 <u>△ 129</u>	
投資等合計 <u>2,310</u>	
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金 <u>316</u>	
② 減債基金 <u>92</u>	
③ 歳計現金 <u>997</u>	
現金預金計 <u>1,405</u>	
(2) 未収金	
① 地方税 <u>201</u>	
② その他 <u>6</u>	
③ 回収不能見込額 <u>△ 53</u>	
未収金計 <u>154</u>	
流動資産合計 <u>1,559</u>	
資 産 合 計 <u>142,211</u>	
	[純資産の部]
	1 公共資産等整備国県補助金等 <u>28,736</u>
	2 公共資産等整備一般財源等 <u>100,998</u>
	3 その他一般財源等 <u>△ 14,495</u>
	4 資産評価差額 <u>209</u>
	純 資 産 合 計 <u>115,448</u>
	負 債 ・ 純 資 産 合 計 <u>142,211</u>



◆ 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価である受益者負担などによる財源を対比させたものです。

平成22年度の行政コストは、208億6,000万円で、市民1人あたりでは27万円、目的別にみると福祉サービスに対するコストが最も多くなっています。

■ 行政コスト計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

【経常行政コスト】		(単位:百万円)												
		総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	行政その他 コスト
1	(1) 人件費	4,145	293	772	1,476	183	59	12	1,104	246				
	(2) 退職給与引当金繰入等	270	19	50	96	12	4	1	72	16				
	(3) 賞与引当金繰入額	217	16	34	72	12	2		65	16				
	小 計	4,632	328	856	1,644	207	65	13	1,241	278				
2	(1) 物件費	3,343	269	783	581	885	100	88	621	16				
	(2) 維持補修費	104	18	53	21	5		3	4					
	(3) 減価償却費	1,260	340	481	184	122	3	50	80					
	小 計	4,707	627	1,317	786	1,012	103	141	705	16				
3	(1) 社会保障給付	4,990		49	4,940	1								
	(2) 補助費等	3,009	23	255	633	915	82	1,033	61	7				
	(3) 他会計等への支出額	2,831	574		2,257									
	(4) 他団体への 公共資産整備補助	90			90									
	小 計	10,920	597	304	7,920	916	82	1,033	61	7				
4	(1) 支払利息	392									392			
	(2) 回収不能見込計上額	42										42		
	(3) その他行政コスト	167												167
	小 計	601									392	42		167
経 常 行 政 コ ス ト		20,860	1,552	2,477	10,350	2,135	250	1,187	2,007	301	392	42		167

【経常収益】

1 使用料・手数料	619	32	6	149	308	2		37						85
2 分担金・負担金・寄付金	93	4		89										
経 常 収 益 合 計	712	36	6	238	308	2		37						85
(差引)純経常行政コスト	20,148	1,516	2,471	10,112	1,827	248	1,187	1,970	301	392	42	167		△85

一般財源
振替額

◆ 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

■ 純資産変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	純資産合計	公共資産 等整備国県 補助金等	公共資産 等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,553	28,659	99,846	△14,167	215
純経常行政コスト	△20,148			△20,148	
一般財源					
地方税	11,486			11,486	
地方交付税	1,835			1,835	
その他行政コスト充当財源	1,582			1,582	
補助金等受入	6,146	485		5,661	
臨時損益					
公共資産除売却損益					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			295	△295	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			457	△457	
貸付金・出資金等への回収等による財源増			△119	119	
減価償却による財源増		△408	△852	1,260	
地方債償還に伴う財源振替			1,371	△1,371	
資産評価替えによる変動額	△17				△17
無償受贈資産受入	11				11
その他					
期末純資産残高	115,448	28,736	100,998	△14,495	209

◆ 資金収支計算書

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れから見たものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に分けて表示しています。

経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしており、平成 22 年度末の歳計現金残高は 9 億 9,700 万円になりました。この金額には翌年度へ繰越すべき財源として 2,300 万円が含まれています。

■資金収支計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,836
物件費	3,343
社会保障給付	4,990
補助金等	3,009
支払利息	392
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,462
その他支出	104
支出合計	19,136
地方税	11,468
地方交付税	1,835
国県補助金等	5,608
使用料・手数料	619
分担金・負担金・寄付金	90
諸収入	304
地方債発行額	1,650
基金取崩額	359
その他収入	1,244
収入合計	23,177
経常的収支額	4,041

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,692
公共資産整備補助金等支出	90
他会計等への建設費充当財源繰出支出	36
支出合計	1,818
国県補助金等	537
地方債発行額	686
基金取崩額	127
その他収入	3
収入合計	1,353
公共資産整備収支額	△465

3 投資・財務的収支の部	
基金積立金	722
他会計等への公債費充当財源繰出支出	389
地方債償還額	2,189
支出合計	3,300
貸付金回収額	1
公共資産等売却収入	28
その他収入	12
収入合計	41
投資・財務的収支額	△3,259

当年度歳計現金増減額	317
期首歳計現金残高	680
期末歳計現金残高	997

財務諸表の相関関係

◆ 貸借対照表 ◆

これまでの財政運営において蓄積された年度末時点での資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表したもの

資産	1,422 億 11 百万円	負債	267 億 63 百万円
行政サービスを提供するために市が保有している財産		地方債の償還など今後返済することが必要な金額	
[内訳]		[内訳]	
公共資産	1,383 億 42 百万円	固定負債	243 億 52 百万円
有形固定資産	1,364 億 80 百万円	流動負債	24 億 11 百万円
売却可能資産	18 億 62 百万円		
投資など	23 億 10 百万円	純資産	1,154 億 48 百万円
基金等	14 億 7 百万円	これまでに負担した金額	
その他	9 億 3 百万円		
流動資産	15 億 59 百万円	負債と純資産の合計	1,422 億 11 百万円
現金預金	14 億 5 百万円		
(うち歳計現金)	9 億 97 百万円		
未収金	1 億 54 百万円		

◆ 資金収支計算書 ◆

1年間の現金の流れを行政活動別に表したもの

期首歳計現金残高	6 億 80 百万円
当年度増減額	3 億 17 百万円
[内訳]	
経常的収支	40 億 41 百万円
公共資産整備収支	△4 億 65 百万円
投資・財務的収支	△32 億 59 百万円
期末歳計現金残高	9 億 97 百万円

◆ 純資産変動計算書 ◆

純資産が1年間でどのように増減したかを表したもの

期首純資産残高	1,145 億 53 百万円
当期変動額	8 億 95 百万円
[内訳]	
純経常行政コスト	△201 億 48 百万円
財源調達	210 億 49 百万円
(一般財源・国都補助金等)	
その他	△6 百万円
期末純資産残高	1,154 億 48 百万円

◆ 行政コスト計算書 ◆

1年間の行政活動うち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価である受益者負担などの財源を表したもの

経常行政コスト	208 億 60 百万円
1年間に要した行政サービスにかかる費用	
[内訳]	
人にかかるコスト	46 億 32 百万円
物にかかるコスト	47 億 7 百万円
移転支出的なコスト	109 億 20 百万円
その他のコスト	6 億 1 百万円
経常収益	7 億 12 百万円
使用料や手数料など行政サービスの提供を受けるために市民が負担した金額	
純経常行政コスト	201 億 48 百万円

② 連結財務諸表

地方自治体は、普通会計だけでなく公営事業会計（特別会計）や市が加入している一部事務組合なども含めて行政運営を行っており、これらすべてを連結した財務諸表を作成しています。

■連結貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位：百万円)

		普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
借方	[資産の部]					
	1 公共資産					
	(1) 有形固定資産					
	① 生活インフラ・国土保全	77,531	11,055			88,586
	② 教育	47,437				47,437
	③ 福祉	5,072		2		5,074
	④ 環境衛生	2,708		3,293		6,001
	⑤ 産業振興	65				65
	⑥ 消防	436				436
	⑦ 総務	3,231		107		3,338
	有形固定資産合計	136,480	11,055	3,402		150,937
	(2) 売却可能資産	1,862		3		1,865
	(3) 無形固定資産		837	4		841
	公共資産合計	138,342	11,892	3,409		153,643
	2 投資等					
	(1) 投資及び出資金	17			△5	12
	(2) 貸付金	576			△575	1
	(3) 基金等					
	① その他特定目的基金	1,387	444	91		1,922
	② 土地開発基金	20				20
	③ 退職手当組合積立金			3		3
	基金等計	1,407	444	94		1,945
	(4) 長期延滞債権	439	630			1,069
	(5) 回収不能見込額	△129	△222			△351
	投資等計	2,310	852	94	△580	2,676
	3 流動資産					
(1) 現金預金						
① 財政調整基金	316		37		353	
② 減債基金	92		5		97	
③ 歳計現金	997	116	133		1,246	
現金預金計	1,405	116	175		1,696	
(2) 未収金						
① 地方税	201				201	
② その他	6	246			252	
③ 回収不能見込額	△53	△83			△136	
未収金計	154	163			317	
流動資産合計	1,559	279	175		2,013	
資 産 合 計	142,211	13,023	3,678	△580	158,332	
貸方	[負債の部]					
	1 固定負債					
	(1) 地方債	19,015	4,430	301		23,746
	(2) 退職手当引当金	5,337		27		5,364
	(3) 他会計借入金		575		△575	
	固定負債合計	24,352	5,005	328	△575	29,110
	2 流動負債					
	(1) 翌年度償還予定地方債	2,194	307	335		2,836
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		137			137
	(3) 翌年度支払予定退職手当					
	(4) 賞与引当金	217	14	3		234
	流動負債合計	2,411	458	338		3,207
	負 債 合 計	26,763	5,463	666	△575	32,317
	[純資産の部]					
	1 公共資産等整備国県補助金等	28,736	1,319	570		30,625
	2 公共資産等整備一般財源等	100,998	6,080	2,293	△580	108,791
	3 その他一般財源等	△14,495	161	148	575	△13,611
4 資産評価差額	209		1		210	
純 資 産 合 計	115,448	7,560	3,012	△5	126,015	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,211	13,023	3,678	△580	158,332	

■連結行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
1 人件費	4,145	250	51		4,446
退職給与引当金繰入等	270	7	△2		275
賞与引当金繰入額	217	13	3		233
人にかかるコスト小計	4,632	270	52		4,954
2 物件費	3,343	564	260		4,167
維持補修費	104	84	128		316
減価償却費	1,260	486	275		2,021
物にかかるコスト小計	4,707	1,134	663		6,504
3 社会保障給付	4,990	8,668	6,287		19,945
補助費等	3,009	3,337	144	△1,771	4,719
他会計等への支出額	2,831	37		△2,868	
他団体への公共資産整備補助金等	90				90
移転支出的なコスト小計	10,920	12,042	6,431	△4,639	24,754
4 支払利息	392	137	20		549
回収不能見込計上額	42	72			114
その他行政コスト	167		94		261
その他のコスト小計	601	209	114		924
経常行政コスト	20,860	13,655	7,260	△4,639	37,136

【経常収益】

使用料・手数料	619		1		620
分担金・負担金・寄付金	93	3,076	4,977	△2,173	5,973
保険料(税)		3,394			3,394
事業収益		861			861
その他特定行政サービス収入		78	59		137
他会計補助金		2,278		△2,278	
経常収益合計	712	9,687	5,037	△4,451	10,985

(差引) 純経常行政コスト	20,148	3,968	2,223	△188	26,151
---------------	--------	-------	-------	------	--------

■連結純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
期首純資産残高	114,553	7,901	2,924	△5	125,373
純経常行政コスト	△20,148	△3,968	△2,223	188	△26,151
一般財源					
地方税	11,486				11,486
地方交付税	1,835				1,835
その他の行政コスト充当財源	1,582		142	△153	1,571
補助金等受入	6,146	3,627	2,198	△35	11,936
臨時損益					
災害復旧事業費			△29		△29
公共資産除売却損益					
その他損益					
資産評価替えによる変動額	△17				△17
無償受贈資産受入	11				11
その他					
期末純資産残高	115,448	7,560	3,012	△5	126,015

■連結資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位: 百万円)

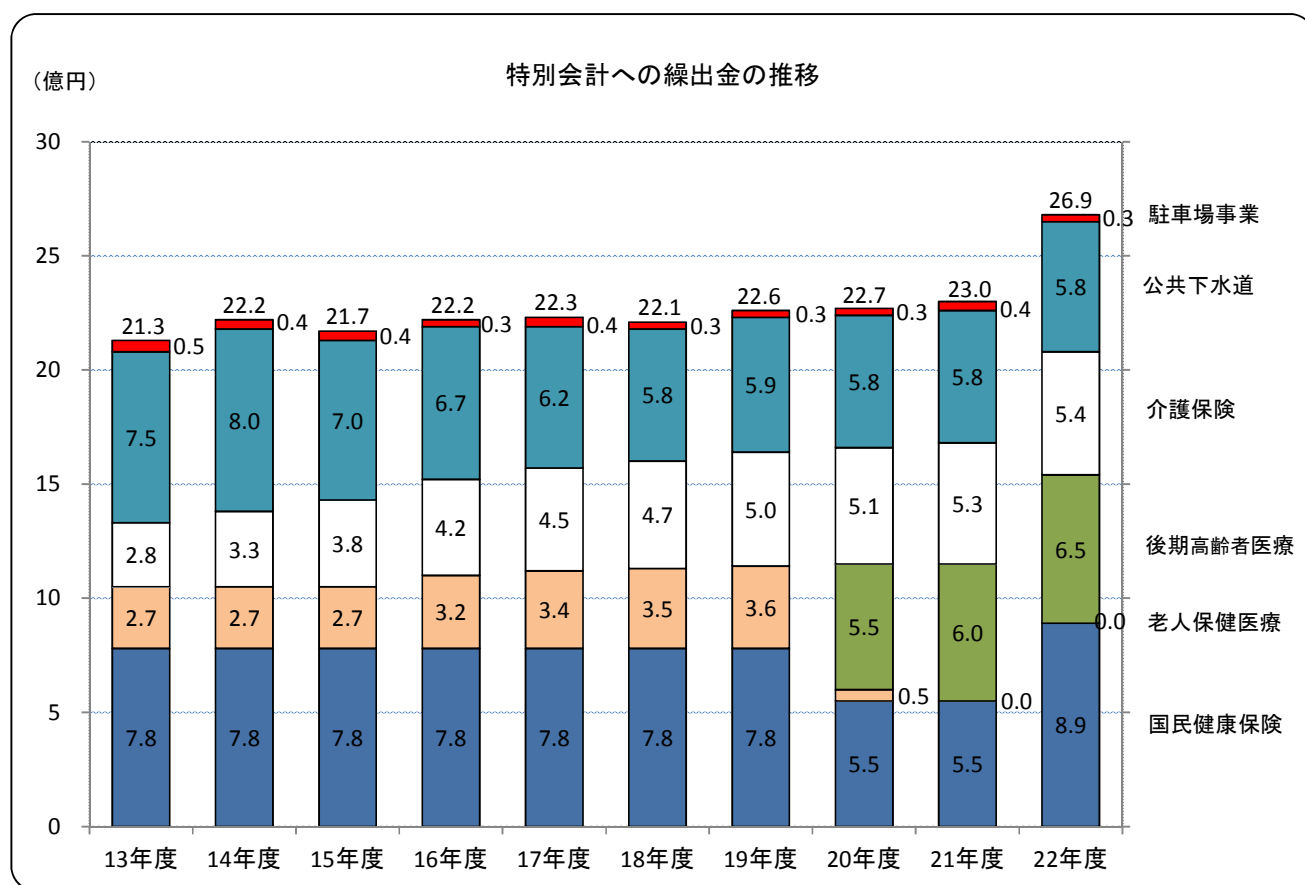
	普通会計	公営事業 会計	一部事務 組合等	連結修正	計
経常的 収支の部	人件費	4,836	292	59	5,187
	物件費	3,343	564	260	4,167
	社会保障給付	4,990	8,668	6,287	19,945
	補助費等	3,009	3,337	144	4,719
	支払利息	392	137	20	549
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,462	37		
	その他支出	104	87	251	442
	支出合計	19,136	13,122	7,021	35,009
	地方税	11,468			11,468
	地方交付税	1,835			1,835
	国県補助金等	5,608	3,511	2,198	11,317
	使用料・手数料	619		1	620
	分担金・負担金・寄付金	90	3,076	5,059	6,052
	保険料		3,340	36	3,376
	事業収入		860		860
	諸収入	304		68	256
	地方債発行額	1,650	243		1,893
	短期借入金増加額		137		137
	基金取崩額	359	25	57	441
	他会計繰入金等		1,944		
	その他収入	1,244	75	15	1,297
	収入合計	23,177	13,211	7,434	39,552
	経常的収支額	4,041	89	413	4,543
公共 資産 整備 収支の部	公共資産整備支出	1,692	389	2	2,083
	公共資産整備補助金等支出	90			90
	他会計への建設費充当財源繰出支出	36			
	支出合計	1,818	389	2	2,173
	国県補助金等	537	47		584
	地方債発行額	686	286		972
	基金取崩額	127			127
	他会計負担金等		36		
	その他収入	3	36		39
	収入合計	1,353	405		1,722
投資・ 財務的 収支の部	公共資産整備収支額	△465	16	△2	△451
	投資及び出資金				
	貸付金				
	基金積立金	722	61	56	839
	定額運用基金への繰出支出				
	他会計への公債費充当財源繰出支出	389			
	地方債償還額	2,189	493	421	3,103
	短期借入金減少額		87		87
	支出合計	3,300	641	477	4,029
	国県補助金等				
	貸付金回収額	1			1
	基金取崩額			3	3
	公共資産等売却収入	28			28
	その他収入	12	389		12
	収入合計	41	389	3	44
投資・財務的収支額	投資・財務的収支額	△3,259	△252	△474	△3,985
当年度資金増減額					
		317	△147	△63	107
期首資金残高		680	263	196	1,139
期末資金残高		997	116	133	1,246

9 特別会計

特別会計は、特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、一般会計から切り離して経理する会計です。

特別会計への繰出金の推移をみると、高齢者の増加に伴い高齢者に係る特別会計への繰出金の増加が顕著に見られます。

国民健康保険特別会計については、法令などで一定割合を一般会計で負担することが義務付けられている法定分と、国民健康保険税の収入などだけでは賄いきれない赤字分を繰出金として一般会計から支出しています。平成22年度では、約7億2千万円の赤字分の繰出しをしており、一般会計を圧迫している要因の一つになっています。



※駐車場事業特別会計へは貸付金として支出していますが、決算統計上の性質は繰出金として計上しています。

① 国民健康保険特別会計

病気やケガなどで医療機関等にかかるときには、保険証が必要です。サラリーマンの方は社会保険、公務員は共済組合保険、その他にも保険の種類はありますが、自営業の方などは市の国民健康保険に加入しています。

この国民健康保険特別会計は、加入者の納める国民健康保険税を収入源に運営しています。その他、国や都からの支出金や共同事業交付金などが歳入になります。

病院への支払いのうち、皆さんが支払う金額は全体の 1～3 割で、残りの 7～9 割はの方が加入している保険から病院に支払われます。このうち、国民健康保険に加入している方の分がこの会計から支払われています。その他、社会保険診療報酬支払基金への後期高齢者支援金や介護納付金の支払いなどがあります。

■平成22年度国民健康保険特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	7,131,770	7,136,848	△ 5,078	△0.1%
歳出総額	7,268,785	7,224,207	44,578	0.6%
差引額	△ 137,015	△ 87,359		

※不足分は翌年度の予算から繰上充用しました

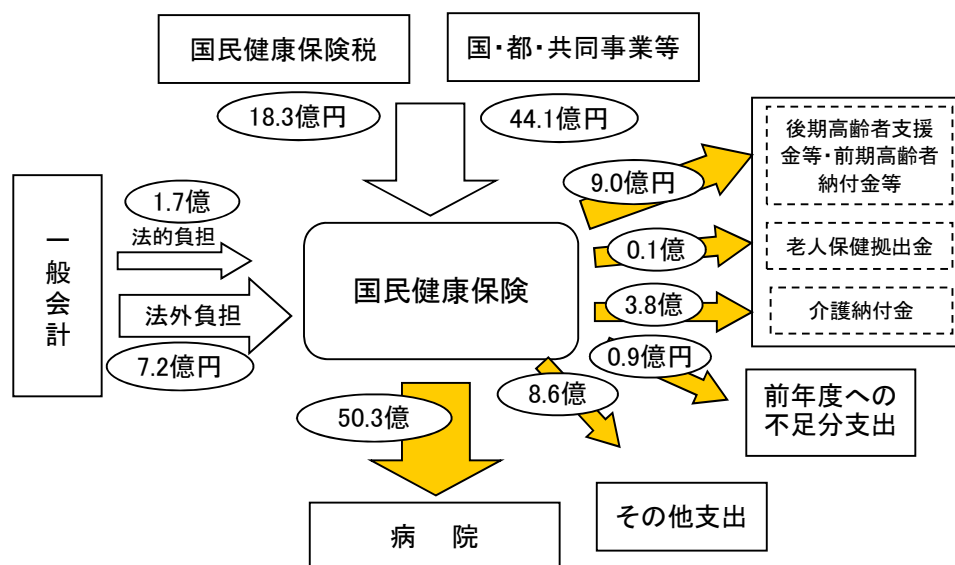
平成 22 年度は、国民健康保険特別会計の収支不足を解消するため、東京都から保険財政自立支援事業貸付金として 2 億 4,259 万 2 千円を借り入れました。平成 24 年度から 3 年間で償還していく予定です。

なお、地方公共団体の決算に関する統計においては、「他会計繰入金」として計上していますが、国民健康保険特別会計上は市債として計上しています。

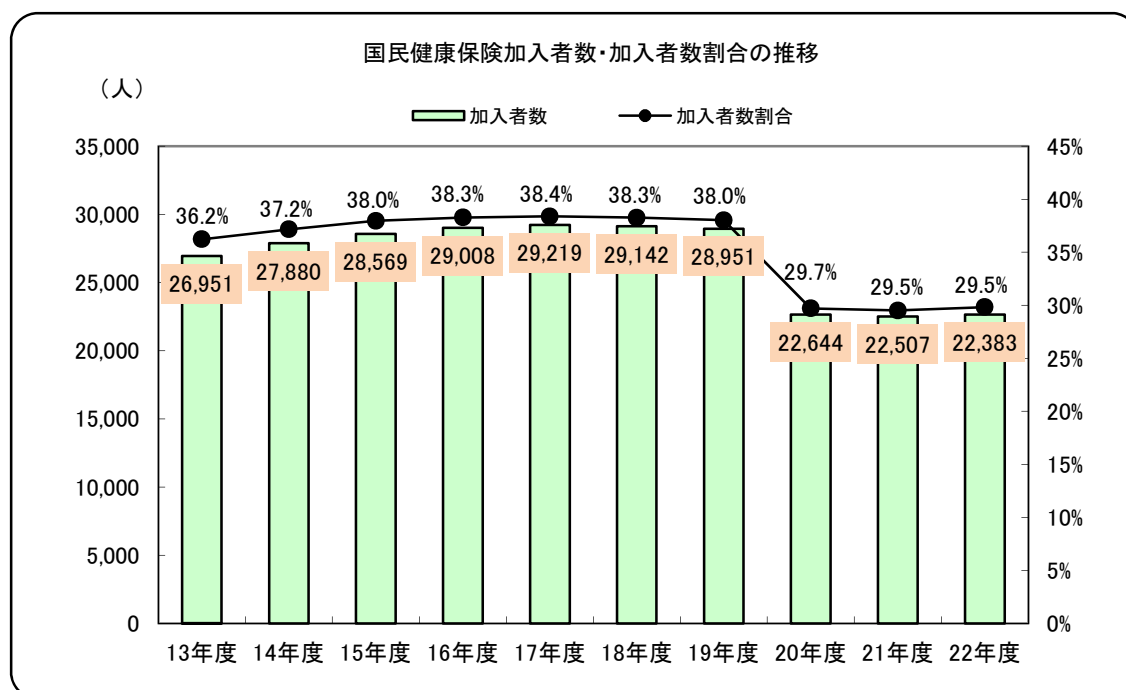
■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	22年度
借入額	242,592
元金償還額	0
市債残高	242,592



国民健康保険特別会計は、国民健康保険税や国や都などからの補助だけで運営することが難しい状況になっています。そのため本来は独立して財政運営している一般会計から負担しており、平成 22 年度は法的な負担を除くと約 7 億 2 千万円の負担（繰出金）がありました。



※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

※平成 20 年 4 月より 75 歳以上の加入者は後期高齢者医療制度に移行しました。

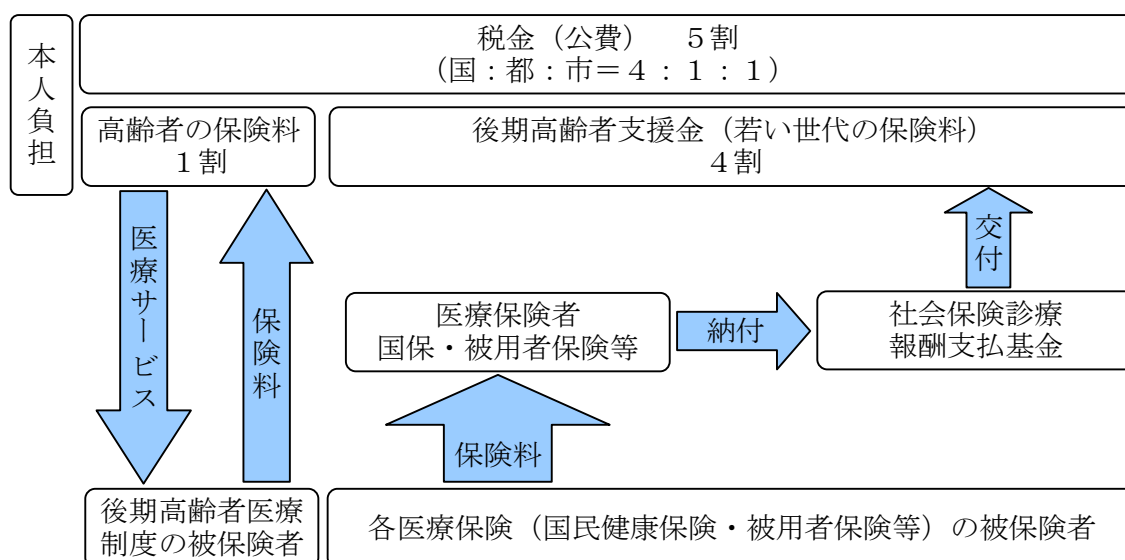
② 後期高齢者医療特別会計・老人保健医療特別会計

高齢化に伴う医療費の増大が見込まれる中で、高齢者と若年世代の負担の明確化を図る観点から、老人保健法が改正され、新たに 75 歳以上の方（65 歳以上で一定の障がいを含む）を対象とした後期高齢者医療制度が平成 20 年 4 月から施行されました。これに伴い、これまで国民健康保険や社会保険に加入していた方は、それらの保険を脱退し、後期高齢者医療保険に加入することとなりました。

老人保健制度では高齢者が医療費をどの程度負担しているのかは不透明でしたが、後期高齢者医療制度では、高齢者の医療を全世代で支えるため、税金負担 5 割、若年世代の負担 4 割、高齢者の負担 1 割とわかりやすい仕組みとなっています。また、後期高齢者の心身の特性や生活実態などを踏まえた、新たな診療報酬体系となっています。運営は東京都のすべての区市町村が加入する東京都後期高齢者医療広域連合が行っており、保険料の設定は広域連合内では同額の保険料となっています。

なお、老人保健制度は後期高齢者医療制度の施行に伴い廃止されましたが、平成 19 年度までの清算を行う必要があるため、老人保健医療特別会計は平成 22 年度まで設置を継続しています。

■後期高齢者医療の財政制度



■平成22年度後期高齢者医療特別会計決算状況

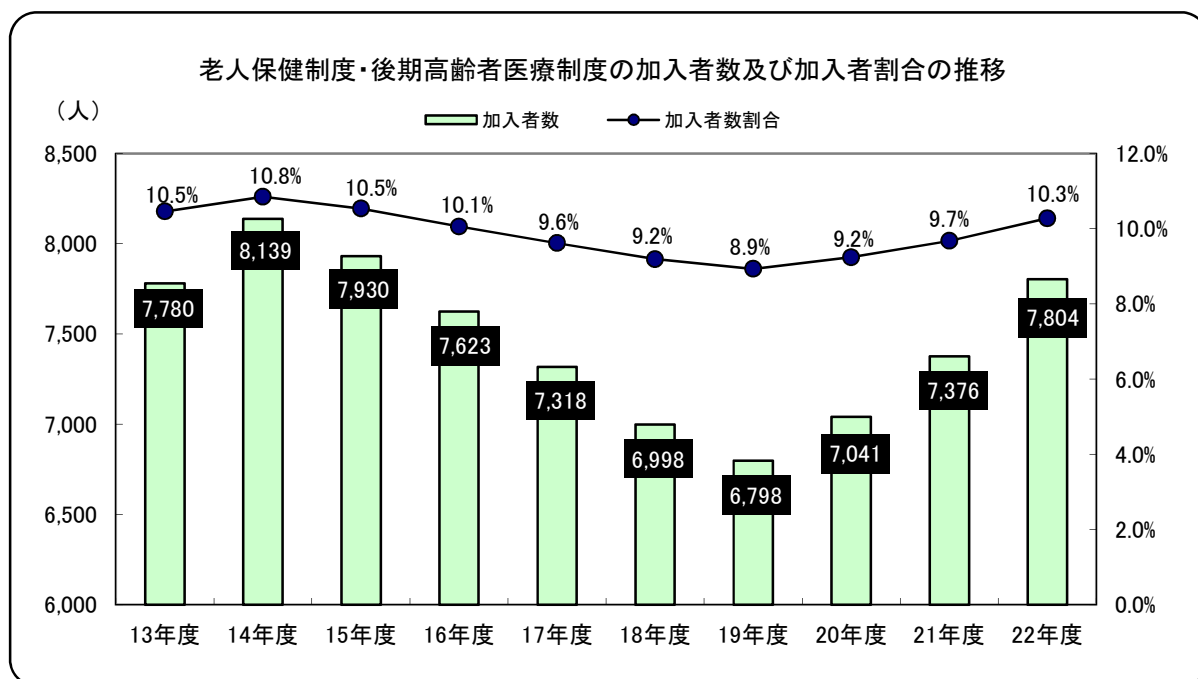
(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,404,240	1,322,301	81,939	6.2%
歳出総額	1,394,328	1,316,699	77,629	5.9%
差引額	9,912	5,602		

■平成22年度老人保健医療特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	3,533	258,970	△ 255,437	△98.6%
歳出総額	3,533	258,819	△ 255,286	△98.6%
差引額	0	151		



※平成15年度からの加入者減は、制度改正による対象年齢引き上げによるものです。

※平成19年度までは老人保健制度加入者、平成20年度以降は後期高齢者医療制度加入者です。

※加入者数は年間平均で、加入者数割合は各年度末の住民基本台帳人口のうち加入者数の割合です。

③ 介護保険特別会計

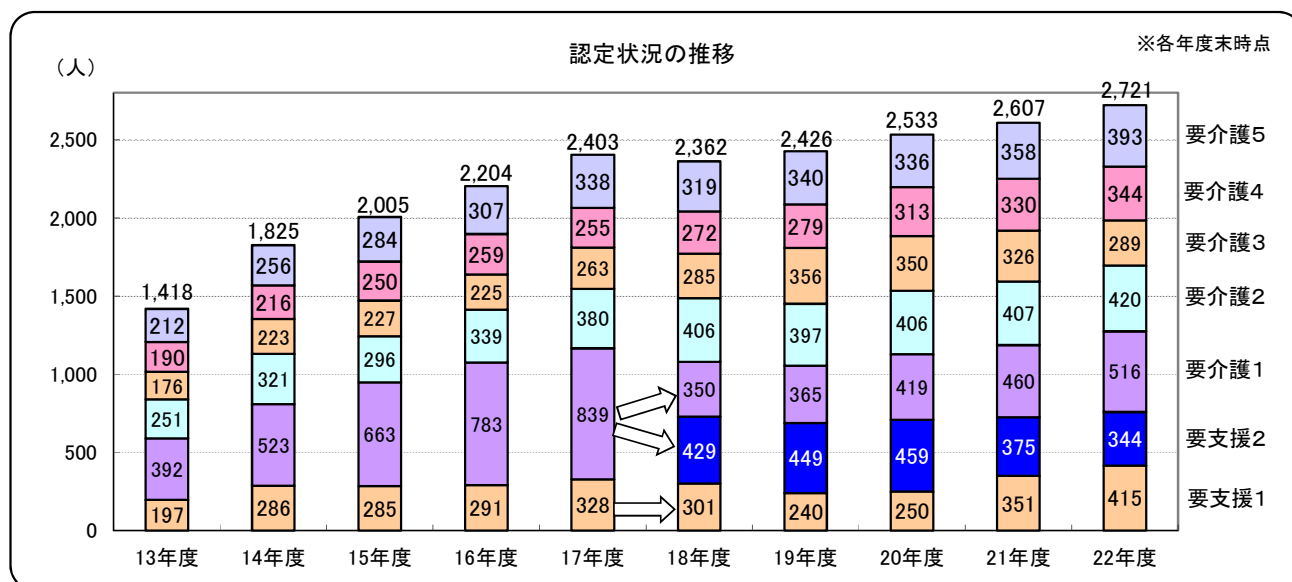
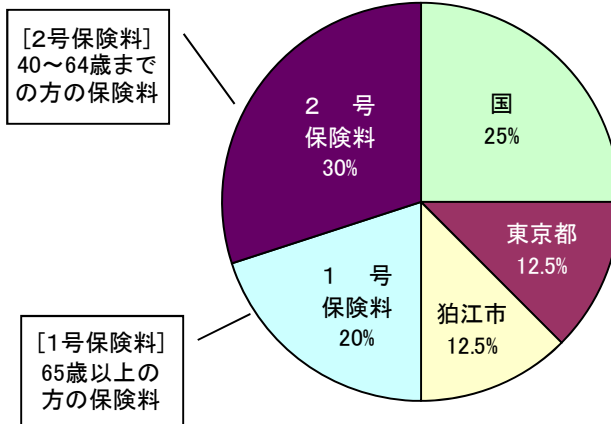
介護保険は、高齢社会を社会全体で支えるために平成12年度から開始された制度です。身体の衰えや認知症などで介護を必要とする状態（要介護状態）になったときに介護サービスが受けられます。また、常時の介護までは必要ではないが、家事や身支度などで支援が必要な状態（要支援状態）になったときに介護予防サービスが受けられます。

■平成22年度介護保険特別会計決算状況

(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	3,962,311	3,929,266	33,045	0.8%
歳出総額	3,952,588	3,776,612	175,976	4.7%
差引額	9,723	152,654		

介護サービスを利用したときの本人の負担はサービス費用の1割で、残りの9割が介護給付費から支払われます。この9割の半分は40歳以上の方の保険料で賄われ、残りの半分は国・都・市で負担しています。



※平成18年度の法改正により6段階あった認定区分のうち、要介護1は要介護1と要支援2に分かれ、要支援は要支援1となり、7段階に変更されました。

④ 公共下水道特別会計

市内の公共下水道は、昭和 54 年に市内全域の整備が完了しました。この公共下水道特別会計で下水処理や下水道管の布設・維持補修を行っており、使用量に応じてお支払いいただいた皆さまからの下水道料金などで賄われています。

■平成22年度公共下水道特別会計決算状況

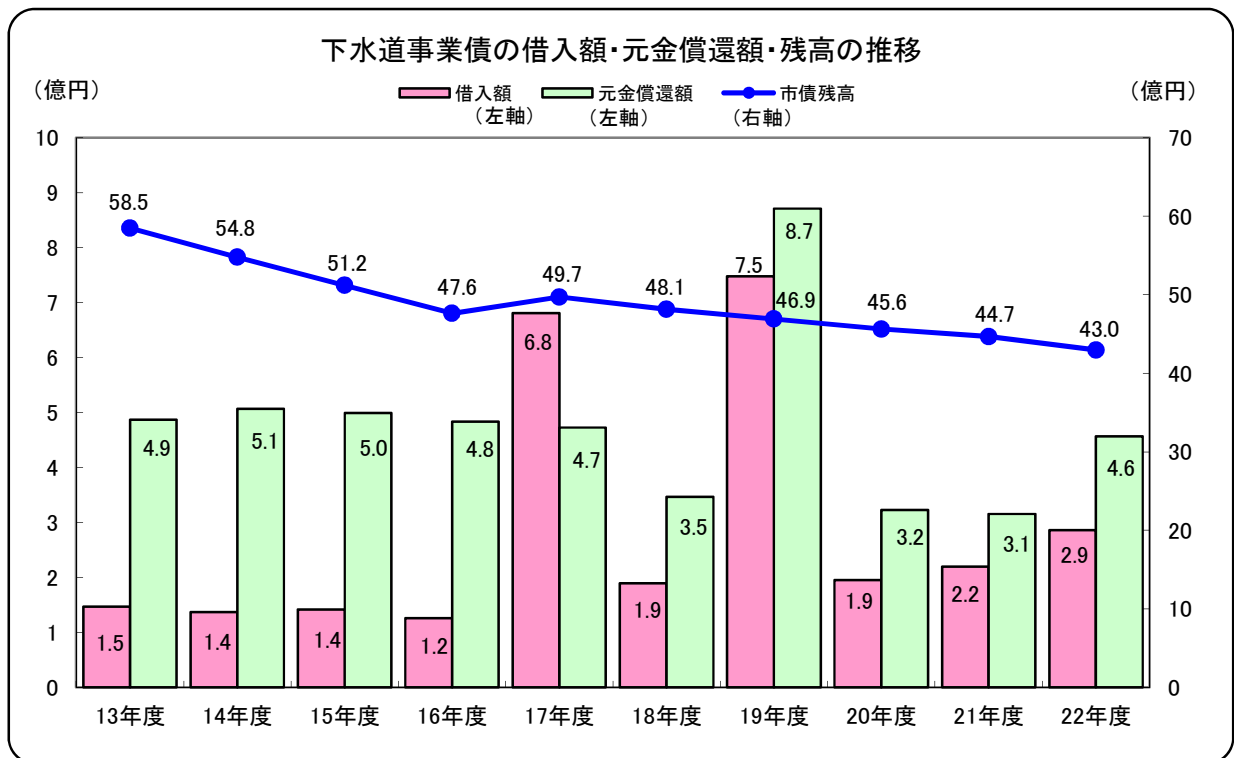
(単位:千円)

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	1,883,819	1,781,611	102,208	5.7%
歳出総額	1,787,383	1,676,541	110,842	6.6%
差引額	96,436	105,070		

■市債借入額・元金償還額・残高の推移

(単位:千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借入額	147,000	137,000	141,800	125,900	680,900	189,300	747,800	195,300	219,500	285,900
元金償還額	487,051	506,662	499,121	483,258	472,894	346,736	871,111	323,053	315,378	456,605
市債残高	5,847,760	5,478,098	5,120,777	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341



※平成 19・22 年度は過去に借り入れた高利率の市債を低利率のものに借り換えました。

⑤ 駐車場事業特別会計

粕江駅北口の地下にある駐車場は、平成7年10月に供用を開始しました。車191台分のスペースがあり、このうち103台分の運営をこの駐車場事業特別会計で行い、残りを一般会計で行っています。

駐車料金（使用料）が主な収入源で、駐車場業務委託などが主な事業費です。

■平成22年度駐車場事業特別会計決算状況

（単位：千円）

	平成22年度	平成21年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
歳入総額	63,090	63,514	△ 424	△ 0.7%
歳出総額	63,090	63,514	△ 424	△ 0.7%
差引額	0	0		

■市債元金償還額・残高の推移

（単位：千円）

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
元 金 償 還 額	25,426	26,446	27,506	28,610	29,758	30,954	32,198	33,494	34,842	36,247
市 債 残 高	478,223	451,777	424,270	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168

◆ 参 考 資 料 ◆

平成 22 年 度

決 算 状 況

平成22年度 決算状況				団体コード		132195		市町村類型		Ⅱ-3		歳入				性 質 別 歳 出																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
				団体名		狛 江 市		22年度交付税 種 地 区 分		Ⅱ-9		区 分		決 算 額 千 円		構成比 %		経 常 一 般 財 源 千 円		構成比 %		区 分		決 算 額 千 円		構成比 %		充当一般財 源等 千 円		経常経費充当 一財等 千 円		経常収支 比率 %																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
人 口				指定団体等の状況				事務の共同 処理の状況				指 数 等				地 方 譲 与 税				11,467,646				45.4				10,549,930				78.8				人 件 費				4,835,956				19.9				4,289,883				4,253,993				28.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
国調				22年 78,825人				過疎 首都				＜ごみ・し尿処理＞				基準財政需要額				10,184,330千円				基準財政収入額				8,618,697千円				標準財政規模				14,451,304千円				うち臨時財政対策債 発行可能額				1,659,961千円				＜その他＞				東京市町村総合事務組合				東京市町村職員 退職手当組合				東京市町村議会 議員公務災害補償 等組合				東京都後期高齢者 医療広域連合																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							

■会計別歳入歳出決算状況

(単位:千円)

			H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
一般会計		歳入総額	25,449,352	22,661,723	22,862,923	24,261,598	21,400,555	22,393,906	22,475,235	23,049,545	24,085,929	25,258,745
		歳出総額	24,922,458	22,419,847	22,289,916	23,594,434	20,873,068	21,797,131	21,892,542	21,365,261	23,405,863	24,262,201
		差引額	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544
特別会計	国民健康保険	歳入総額	5,036,802	5,262,302	5,683,064	6,183,309	6,573,418	7,033,427	7,728,340	7,770,787	7,136,848	7,131,770
		歳出総額	5,177,941	5,324,547	6,002,149	6,560,866	6,917,879	7,355,528	7,945,960	7,725,573	7,224,207	7,268,785
		差引額	△ 141,139	△ 62,245	△ 319,085	△ 377,557	△ 344,461	△ 322,101	△ 217,620	45,214	△ 87,359	△ 137,015
	老人保健医療	歳入総額	5,364,944	5,505,777	5,329,868	5,539,298	5,417,466	5,194,685	5,179,203	833,607	258,970	3,533
		歳出総額	5,425,706	5,474,197	5,436,574	5,539,575	5,460,189	5,244,431	5,256,113	577,038	258,819	3,533
		差引額	△ 60,762	31,580	△ 106,706	△ 277	△ 42,723	△ 49,746	△ 76,910	256,569	151	0
	後高齢者療養施設	歳入総額								1,214,419	1,322,301	1,404,240
		歳出総額								1,191,930	1,316,699	1,394,328
		差引額								22,489	5,602	9,912
	介護保険	歳入総額	2,146,670	2,336,889	2,833,494	3,112,704	3,273,092	3,431,242	3,607,759	3,792,555	3,929,266	3,962,311
		歳出総額	2,086,513	2,335,650	2,723,067	3,071,450	3,181,369	3,291,495	3,440,846	3,648,509	3,776,612	3,952,588
		差引額	60,157	1,239	110,427	41,254	91,723	139,747	166,913	144,046	152,654	9,723
	下水道	歳入総額	1,655,247	1,834,809	1,770,153	1,754,926	2,240,886	1,787,830	2,273,356	1,728,412	1,781,611	1,883,819
		歳出総額	1,648,683	1,807,675	1,736,843	1,702,870	2,170,099	1,715,910	2,219,924	1,619,576	1,676,541	1,787,383
		差引額	6,564	27,134	33,310	52,056	70,787	71,920	53,432	108,836	105,070	96,436
	駐車場	歳入総額	80,837	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090
		歳出総額	80,837	78,432	77,344	69,745	67,770	63,948	64,421	65,507	63,514	63,090
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	受託水道事業	歳入総額	812,640	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954	
		歳出総額	812,640	1,033,331	751,148	664,566	567,865	503,335	356,382	100,214	91,954	
		差引額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		歳入総額	40,546,492	38,713,263	39,307,994	41,586,146	39,541,052	40,408,373	41,684,696	38,555,046	38,670,393	39,707,508
		歳出総額	40,154,778	38,473,679	39,017,041	41,203,506	39,238,239	39,971,778	41,176,188	36,293,608	37,814,209	38,731,908
		差引額	391,714	239,584	290,953	382,640	302,813	436,595	508,508	2,261,438	856,184	975,600

■普通会計決算状況

(単位:千円)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
歳入総額	23,874,594	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206
歳出総額	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662
歳入歳出差引額	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066	996,544
繰越財源	71,511	7,915	598	21,788	0	0	0	1,092,670	92,790	22,850
実質収支	455,383	233,961	572,409	645,376	527,487	596,775	582,693	591,614	587,276	973,694
単年度収支	130,142	△ 221,422	338,448	72,967	△ 117,889	69,288	△ 14,082	8,921	△ 4,338	386,418
積立金	255,389	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363
繰上償還額	0	0	0	0	0	3,000	203,648	4,216	0	0
積立金取崩額	180,000	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532
実質単年度収支	205,531	△ 343,276	522,122	△ 580,423	△ 90,947	296,210	28,637	150,626	143,526	284,249

■歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
市 税	11,274,277	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646
地方譲与税	136,465	134,691	143,529	277,066	415,582	571,884	145,682	140,183	131,224	127,497
利子割交付金	472,642	180,064	138,364	115,451	105,823	114,129	155,733	124,258	96,099	95,424
配当割交付金				30,251	49,977	67,637	76,807	36,213	29,093	35,981
株式等譲渡所得割交付金				31,290	73,066	60,325	52,773	12,601	12,328	11,066
地方消費税交付金	688,715	602,659	680,405	765,287	708,543	739,956	728,170	685,969	730,533	729,278
特別地方消費税交付金										
自動車取得税交付金	161,439	140,301	175,262	155,839	166,881	172,545	152,103	139,395	67,181	75,510
地方特例交付金	540,020	548,848	524,568	507,687	511,096	390,215	72,111	134,783	122,075	113,264
地方交付税	2,381,606	1,893,632	1,469,825	1,099,695	980,456	1,083,070	826,312	1,145,323	1,005,065	1,834,933
普通交付税	2,070,553	1,612,597	1,204,713	853,541	740,335	856,037	592,128	895,201	745,728	1,565,633
特別交付税	311,053	281,035	265,112	246,154	240,121	227,033	234,184	250,122	259,337	269,300
交通安全対策特別交付金	11,757	11,668	12,530	12,108	11,809	12,703	12,964	11,266	10,319	9,633
分担金及び負担金	110,138	120,032	105,083	121,930	111,190	90,454	91,537	87,698	84,790	92,117
使用料	231,926	245,413	261,087	270,057	274,733	275,858	280,865	288,559	261,126	267,424
手数料	105,827	107,399	106,783	119,790	339,584	392,174	390,178	370,595	352,687	351,759
国庫支出金	1,697,818	1,749,530	2,078,874	1,883,184	1,991,430	2,108,641	1,880,495	3,126,241	2,605,521	3,243,859
都支出金	2,270,819	2,177,928	2,112,045	2,115,472	2,099,426	2,179,358	2,479,224	2,542,308	2,807,490	2,901,511
財産収入	60,772	127,548	99,048	65,540	23,027	26,064	881,943	20,559	148,357	37,670
寄附金	71,812	31,160	51,963	127,965	35,648	17,218	27,371	13,920	5,111	11,645
繰入金	960,373	1,055,968	1,033,886	1,299,238	171,950	117,334	415,716	196,235	203,518	522,136
繰越金	325,599	526,894	241,876	573,007	667,164	527,487	596,775	582,693	1,684,284	680,066
諸収入	397,789	390,715	470,000	144,895	287,780	165,276	397,061	357,970	337,032	305,687
地方債	1,974,800	1,566,500	2,170,600	1,815,100	1,622,200	1,884,100	985,000	961,900	1,533,700	2,336,100
(うち減税補てん償)	(195,200)	(195,900)	(181,400)	(177,300)	(186,900)	(138,800)				
(うち臨時財政対策債)	(337,300)	(720,800)	(1,582,500)	(1,145,000)	(875,500)	(820,000)	(740,000)	(697,000)	(1,080,000)	(1,650,000)
歳入総額	23,874,594	22,661,723	22,615,168	22,135,732	21,396,040	22,388,007	22,463,779	22,873,569	24,076,579	25,250,206

■市税歳入決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
個人市民税	5,726,122	5,638,158	5,423,293	5,233,000	5,358,649	5,897,073	6,457,145	6,517,249	6,506,812	5,976,822
法人市民税	451,619	303,352	290,628	322,729	324,365	465,619	332,634	389,521	254,915	337,200
固定資産税	3,696,121	3,728,624	3,611,700	3,704,553	3,763,280	3,741,829	3,744,678	3,752,238	3,867,456	3,917,189
軽自動車税	24,575	24,770	25,857	26,879	27,607	29,410	29,997	29,674	30,305	30,516
市たばこ税	403,175	395,688	476,130	405,695	360,431	354,453	346,009	305,569	279,686	288,203
都市計画税	972,665	960,181	911,832	912,024	914,343	903,195	904,496	900,649	909,872	917,716
市税歳入総額	11,274,277	11,050,773	10,739,440	10,604,880	10,748,675	11,391,579	11,814,959	11,894,900	11,849,046	11,467,646

■目的別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
議 会 費	304,985	301,346	308,092	312,770	311,020	305,596	268,135	266,132	265,072	287,589
総 務 費	2,830,756	2,841,106	2,926,028	2,464,346	2,375,131	2,568,421	3,267,315	2,539,641	3,840,490	3,004,100
民 生 費	6,980,947	7,248,876	7,504,509	7,722,638	7,652,839	7,671,646	8,085,392	8,352,277	8,759,883	10,247,879
衛 生 費	2,722,175	2,531,706	2,479,832	2,387,879	2,316,802	2,308,137	2,070,516	2,032,482	2,102,480	2,326,668
労 働 費	72,444	67,629	60,403	59,937	64,795	58,170	62,622	54,159	105,505	95,407
農 業 費	23,725	25,296	25,938	23,659	31,700	22,269	22,774	20,648	23,616	25,770
商 工 費	89,907	92,992	92,370	90,341	67,374	74,260	69,211	82,344	124,306	123,568
土 木 費	2,763,019	3,148,189	2,489,276	2,202,099	1,515,734	1,700,577	1,643,250	1,752,920	1,661,923	1,628,576
消 防 費	1,213,054	1,156,586	1,142,157	1,160,149	1,147,139	1,128,828	1,127,888	1,104,769	1,149,729	1,137,525
教 育 費	3,752,738	2,415,234	2,419,064	2,629,738	2,884,614	3,301,117	2,325,809	2,389,711	2,788,495	2,795,839
公 債 費	2,593,950	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662

■性質別歳出決算状況（普通会計）

（単位：千円）

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
義 務 的 経 費	10,783,949	10,801,971	10,969,397	10,976,627	10,781,666	10,804,953	11,272,846	11,027,532	11,303,967	12,406,346
人 件 費	5,685,798	5,477,728	5,336,109	5,249,836	5,012,005	4,899,300	4,829,410	4,796,733	4,768,111	4,835,956
うち 職 員 給	4,118,729	3,953,445	3,820,385	3,720,422	3,542,255	3,378,185	3,262,264	3,125,899	2,978,606	2,814,199
扶 助 費	2,504,201	2,733,356	3,038,796	3,311,779	3,268,256	3,253,442	3,505,262	3,636,597	3,960,842	4,989,649
公 債 費	2,593,950	2,590,887	2,594,492	2,415,012	2,501,405	2,652,211	2,938,174	2,594,202	2,575,014	2,580,741
そ の 他 経 費	9,645,468	9,857,092	9,835,283	9,365,994	8,912,055	9,137,578	9,779,315	9,045,893	10,811,994	10,064,673
物 件 費	3,135,271	3,202,504	3,233,423	3,337,482	3,085,822	3,175,352	3,270,881	3,330,394	3,696,930	3,343,180
維持補修費	99,737	84,715	93,460	94,226	84,052	75,194	70,443	81,423	69,656	104,312
補 助 費 等	3,435,687	3,515,287	3,419,917	3,365,178	3,145,518	3,097,926	3,098,270	2,895,760	4,139,354	3,009,199
積 立 金	480,530	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258
投資・出資 金・貸付金	93,458	44,185	2,260	669	340	450	170	3,645	340	85
繰 出 金	2,400,785	2,490,626	2,419,777	2,440,079	2,449,696	2,427,621	2,470,911	2,491,154	2,538,264	2,886,639
投 資 的 経 費	2,918,283	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643
普通建設事業費	2,918,283	1,760,784	1,237,481	1,125,947	1,174,832	1,848,701	828,925	1,115,860	1,280,552	1,782,643
補 助 事 業 費	809,533	903,001	554,828	405,996	539,578	733,034	48,419	69,451	114,820	429,203
単 独 事 業 費	2,108,750	857,783	682,653	719,951	635,254	1,115,667	780,506	1,046,409	1,165,732	1,353,440
その他事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳 出 総 額	23,347,700	22,419,847	22,042,161	21,468,568	20,868,553	21,791,232	21,881,086	21,189,285	23,396,513	24,253,662

■基金の状況

(単位:千円)

		H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
財政調整基金	積立額	255,389	243,146	407,674	334	113,676	243,922	719	137,489	211,103	255,363
	取崩額	180,000	365,000	224,000	653,724	86,734	20,000	161,648	0	63,239	357,532
	年度末残高	634,886	513,032	696,706	43,316	70,258	294,180	133,251	270,740	418,604	316,435
減債基金	積立額	221	100,193	65,160	32	67	100,011	61,646	28,378	31,491	31,485
	取崩額	0	170,000	223,000	100,000	0	10,000	162,000	0	0	0
	年度末残高	338,307	268,500	110,660	10,692	10,759	100,770	416	28,794	60,285	91,770
特定目的基金	積立額	224,920	176,436	193,612	127,994	32,884	17,102	806,275	77,650	124,856	434,410
	取崩額	538,556	302,000	365,600	221,243	65,000	65,000	65,000	143,703	72,159	127,474
	年度末残高	823,080	697,516	525,528	432,279	400,163	352,265	1,093,540	1,027,487	1,080,184	1,387,120
保健福祉施設等建設基金	積立額	60	55	10,032	317	14	15	768,230	43,455		
	取崩額	97,600	8,000	4,000	0	0	0	0	0		
	年度末残高	17,087	9,142	15,174	15,491	15,505	15,520	783,750	827,205	基金廃止	
清掃施設整備基金	積立額	197,959	103,252	103,740	31	68	14	10,028	20,048	20,053	120,033
	取崩額	272,000	244,000	260,900	100,000	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	412,045	271,297	114,137	14,168	14,236	14,250	24,278	44,326	64,379	184,412
都市整備基金	積立額	16	13	30,390	19	36	3	6	7		
	取崩額	0	0	10,000	65,243	0	0	0	0		
	年度末残高	47,842	47,855	68,245	3,021	3,057	3,060	3,066	3,073	基金廃止	
緑化基金	積立額	26,760	73,074	49,379	127,589	32,623	16,955	27,793	13,915	2,695	13,713
	取崩額	42,000	50,000	89,500	56,000	65,000	65,000	65,000	124,105	43,182	6,934
	年度末残高	231,782	254,856	214,735	286,324	253,947	205,902	168,695	58,505	18,018	24,797
博物館建設基金	積立額	90	36	59	32	117	94	178	184		
	取崩額	106,000	0	1,200	0	0	0	0	19,598		
	年度末残高	93,865	93,901	92,760	92,792	92,909	93,003	93,181	73,767	基金廃止	
図書館建設基金	積立額	18	6	12	6	26	21	40	41		
	取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0		
	年度末残高	20,459	20,465	20,477	20,483	20,509	20,530	20,570	20,611	基金廃止	
公共施設整備基金	積立額									1,108	200,618
	取崩額									28,977	120,540
	年度末残高									896,787	976,865
公共施設修繕基金	積立額									101,000	100,046
	取崩額									0	0
	年度末残高									101,000	201,046
少子化対策事業基金	積立額	17									
	取崩額	20,956									
	年度末残高	基金廃止									
宅地開発関連公共施設整備基金	積立額	0									
	取崩額	0									
	年度末残高	基金廃止									
土地開発基金	積立額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	取崩額	200,000	200,000	200,000	299,700	0	0	0	0	0	0
	年度末残高	720,000	520,000	320,000	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300	20,300
合計	積立額	480,530	519,775	666,446	128,360	146,627	361,035	868,640	243,517	367,450	721,258
	取崩額	918,556	1,037,000	1,012,600	1,274,667	151,734	95,000	388,648	143,703	135,398	485,006
	年度末残高	2,516,273	1,999,048	1,652,894	506,587	501,480	767,515	1,247,507	1,347,321	1,579,373	1,815,625

■市債残高の状況

(単位:千円)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
一 般 公 共 事 業 債	1,115,395	1,091,304	1,045,485	1,121,653	1,040,853	953,992	863,025	766,690	669,707	569,251
一 般 単 独 事 業 債	5,391,962	5,258,416	5,081,661	4,716,417	4,326,166	4,069,129	3,867,667	3,609,235	3,424,530	3,094,744
義務教育施設整備事業債	2,547,420	2,270,584	1,989,157	1,800,317	1,940,973	2,200,457	1,741,599	1,722,108	1,745,808	1,948,975
一般廃棄物処理事業債	313,665	279,125	243,085	201,306	157,854	112,658	65,643	16,731	8,911	4,478
厚生福祉施設整備事業債	3,585,677	3,294,976	3,008,466	2,723,193	2,454,717	2,204,998	1,947,525	1,684,319	1,415,082	1,153,016
財 源 対 策 債	293,307	334,874	335,686	306,770	285,369	314,048	278,050	260,744	242,914	249,482
減 収 補 て ん 債 (S57.61,H5～7.9～13年度分)	845,730	787,885	717,039	636,500	555,962	475,423	394,885	314,346	247,038	195,346
臨 時 財 政 特 例 債	108,076	99,260	89,978	80,203	69,907	60,241	50,069	36,284	26,508	16,241
公共事業等臨時特例債	47,615	24,314	0	0	0	0	0	0	0	0
減 税 補 て ん 債	3,583,932	3,574,959	3,535,359	3,526,645	3,455,081	3,316,485	3,026,119	2,727,405	2,415,333	2,092,241
臨 時 税 収 補 て ん 債	403,388	381,353	358,836	335,828	312,317	288,292	263,743	238,658	213,024	186,830
臨 時 財 政 対 策 債	337,300	1,058,100	2,640,600	3,785,600	4,644,941	5,296,207	5,801,316	6,194,838	6,913,900	8,156,322
調 整 債	91,093	78,826	65,876	52,204	37,768	32,166	26,305	20,170	13,750	7,031
減 収 補 て ん 債 (H14 年 度 分)	0	122,000	122,000	122,000	117,308	107,923	98,538	89,153	79,768	70,384
都 貸 付 金	6,132,449	5,870,360	5,553,926	5,407,442	5,111,808	4,855,767	4,429,938	4,000,588	3,645,243	3,464,053
一 般 会 計 残 高	24,797,009	24,526,336	24,787,154	24,816,078	24,511,024	24,287,786	22,854,422	21,681,269	21,061,516	21,208,394
公共下水道特別会計残高	5,847,760	5,478,098	5,120,777	4,763,419	4,971,425	4,813,989	4,690,677	4,562,924	4,467,046	4,296,341
駐車場事業特別会計残高	478,223	451,777	424,270	395,661	365,903	334,949	302,751	269,257	234,415	198,168
国民健康保険特別会計残高										242,592
全 会 計 合 計	31,122,992	30,456,211	30,332,201	29,975,158	29,848,352	29,436,724	27,847,850	26,513,450	25,762,977	25,945,495

■財政指数の状況

(単位:千円)

	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度
標 準 財 政 規 模	14,404,039	13,850,935	12,739,996	12,761,927	12,737,207	13,070,912	13,172,643	13,982,492	14,195,007	14,451,304
財 政 力 指 数	0.814	0.831	0.850	0.880	0.905	0.918	0.927	0.923	0.926	0.895
(単 年 度)	0.822	0.851	0.876	0.913	0.926	0.916	0.939	0.913	0.926	0.846
実 質 収 支 比 率	3.2%	1.7%	4.5%	5.1%	4.1%	4.6%	4.2%	4.2%	4.1%	6.7%
公 債 費 比 率	14.8%	14.8%	15.3%	14.2%	15.3%	15.6%	15.4%	13.7%	13.0%	12.4%
起 債 制 限 比 率	13.5%	13.5%	13.1%	13.1%	13.4%	14.2%	14.6%	14.1%	13.3%	12.4%
公 債 費 負 担 比 率	15.1%	15.2%	15.3%	14.4%	15.7%	16.1%	18.2%	16.1%	15.6%	14.7%
減税補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えた経常収支比率	95.6%	102.1%	98.7%	103.9%	100.2%	96.2%	97.9%	95.9%	95.8%	91.1%
減税補てん債・臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない経常収支比率	99.1%	109.0%	112.3%	114.9%	108.6%	103.0%	103.4%	101.0%	103.8%	102.3%
実 質 赤 字 比 率							(△4.18)	(△4.23)	(△4.13)	(△6.73)
連 結 実 質 赤 字 比 率							(△3.62)	(△8.35)	(△5.37)	(△6.42)
実 質 公 債 費 比 率					17.9%	17.8%	9.5%	8.8%	7.5%	6.5%
将 来 負 担 比 率							99.6%	85.5%	74.6%	65.2%

(単位:千円)

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	7,623,050 千円
	②教育	28,626 千円
	③福祉	826,547 千円
	④環境衛生	421 千円
	⑤産業振興	51,123 千円
	⑥消防	千円
	⑦総務	千円
	計	8,529,767 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,345,296 千円
	②地方債	251,479 千円
	③一般財源等	5,932,992 千円
	計	8,529,767 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	755,623 千円
	②債務保証又は損失補償	650,000 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
	③その他	1,748,159 千円
※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,309,285千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報	普通会計の将来負担額	31,485,994
(貸借対照表に計上したものを含む)	[内訳]	
	普通会計地方債残高	21,208,394
	債務負担行為支出予定額	503,324
	公営事業地方債負担見込額	3,815,149
	一部事務組合等地方債負担見込額	621,822
	退職手当負担見込額	5,337,305
	第三セクター等債務負担見込額	
	連結実質赤字額	
	一部事務組合等実質赤字負担額	
	基金等将来負担軽減資産	22,985,836
	[内訳]	
	地方債償還額等充当基金残高	2,259,044
	地方債償還額等充当歳入見込額	5,868,474
	地方債償還額等充当交付税見込額	14,858,318
	(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	8,500,158
※5 有形固定資産のうち、土地は106,156,459千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は25,119,744千円です。		

■行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1) 人件費	4,144,253	(19.9%)	293,130	771,581	1,476,072	182,804	58,759	11,932	1,103,709	246,266			
	(2) 退職給与引当金繰入等	270,128	(1.3%)	19,107	50,293	96,212	11,915	3,830	778	71,941	16,052			
	(3) 賞与引当金繰入額	216,949	(1.0%)	15,625	33,967	71,685	12,057	2,532		64,568	16,515			
	小 計	4,631,330	(22.2%)	327,862	855,841	1,643,969	206,776	65,121	12,710	1,240,218	278,833			
2	(1) 物件費	3,343,180	(16.0%)	269,287	783,296	580,824	884,672	100,558	87,899	621,040	15,604			
	(2) 維持補修費	104,312	(0.5%)	18,141	53,379	20,717	5,158		3,130	3,787				
	(3) 減価償却費	1,259,864	(6.1%)	340,125	481,109	184,154	121,672	2,636	50,113	80,055				
	小 計	4,707,356	(22.6%)	627,553	1,317,784	785,695	1,011,502	103,194	141,142	704,882	15,604			
3	(1) 社会保障給付	4,989,649	(23.9%)		49,117	4,939,665	867							
	(2) 補助費等	3,009,199	(14.4%)	22,672	254,762	633,309	914,832	82,229	1,032,894	61,306	7,195			
	(3) 他会計等への支出額	2,831,225	(13.6%)	574,000		2,257,225								
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	90,383	(0.4%)			90,383								
	小 計	10,920,456	(52.3%)	596,672	303,879	7,920,582	915,699	82,229	1,032,894	61,306	7,195			
4	(1) 支払利息	391,519	(1.9%)									391,519		
	(2) 回収不能見込計上額	42,399	(0.2%)										42,399	
	(3) その他行政コスト	166,857	(0.8%)											166,857
	小 計	600,775	(2.9%)									391,519	42,399	166,857
経 常 行 政 コ ス ト a		20,859,917		1,552,087	2,477,504	10,350,246	2,133,977	250,544	1,186,746	2,006,406	301,632	391,519	42,399	166,857
(構成比率)				7.4%	11.9%	49.6%	10.2%	1.2%	5.7%	9.6%	1.5%	1.9%	0.2%	0.8%

【経常収益】

一般財源
振替額

1	使用料・手数料	b	619,119		32,054	6,412	148,649	308,253	2,032		36,937				84,782
2	分担金・負担金・寄付金	c	92,923		3,708		89,033								182
経 常 収 益 合 計 (b + c)			d	712,042	35,762	6,412	237,682	308,253	2,032		36,937				84,964
d/a				3.4%	2.3%	0.3%	2.3%	14.4%	0.8%		1.8%				
(差引)純経常行政コスト			a-d	20,147,875	1,516,325	2,471,092	10,112,564	1,825,724	248,512	1,186,746	1,969,469	301,632	391,519	42,399	△ 84,964

■純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	(単位:千円)				
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	114,552,936	28,659,349	99,846,262	△ 14,167,273	214,598
純経常行政コスト	△ 20,147,875			△ 20,147,875	
一般財源					
地方税	11,485,642			11,485,642	
地方交付税	1,834,933			1,834,933	
その他行政コスト充当財源	1,581,990			1,581,990	
補助金等受入	6,145,370	484,732		5,660,638	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			294,680	△ 294,680	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			456,822	△ 456,822	
貸付金・出資金等への回収等による財源増			△ 119,202	119,202	
減価償却による財源増		△ 407,824	△ 852,040	1,259,864	
地方債償還に伴う財源振替			1,370,741	△ 1,370,741	
資産評価替えによる変動額	△ 16,606				△ 16,606
無償受贈資産受入	11,500				11,500
その他					
期末純資産残高	115,447,890	28,736,257	100,997,263	△ 14,495,122	209,492

■ 資金収支計算書 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,835,956
物件費	3,343,180
社会保障給付	4,989,649
補助金等	3,009,199
支払利息	391,519
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,461,707
その他支出	104,312
支 出 合 計	19,135,522
地方税	11,467,646
地方交付税	1,834,933
国県補助金等	5,608,212
使用料・手数料	619,183
分担金・負担金・寄付金	90,247
諸収入	304,161
地方債発行額	1,650,000
基金取崩額	358,477
その他収入	1,243,944
収 入 合 計	23,176,803
経 常 的 収 支 額	4,041,281

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,692,260
公共資産整備補助金等支出	90,383
他会計等への建設費充当財源繰出支出	35,589
支 出 合 計	1,818,232
国県補助金等	537,158
地方債発行額	686,100
基金取崩額	126,529
その他収入	3,018
収 入 合 計	1,352,805
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 465,427

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	
貸付金	85
基金積立金	721,258
定額運用基金への繰出支出	
他会計等への公債費充当財源繰出支出	389,343
地方債償還額	2,189,222
支 出 合 計	3,299,908
国県補助金等	
貸付金回収額	523
基金取崩額	
地方債発行額	
公共資産等売却収入	27,576
その他収入	12,433
収 入 合 計	40,532
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,259,376

当年度歳計現金増減額	316,478
期首歳計現金残高	680,066
期末歳計現金残高	996,544

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成22年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は226千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	24,570,140 千円
地方債発行額	△ 2,336,100 千円
財政調整基金等取崩額	△ 357,532 千円
支出総額	△ 24,253,662 千円
地方債元利償還額	2,580,515 千円
財政調整基金等積立額	286,848 千円
基礎的財政収支	<u>490,209 千円</u>

■連結貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

		普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
借方	〔資産の部〕						
	1 公共資産						
	(1) 有形固定資産						
	① 生活インフラ・国土保全	77,530,562	11,055,283				88,585,845
	② 教育	47,437,031					47,437,031
	③ 福祉	5,072,444		1,906			5,074,350
	④ 環境衛生	2,707,501		3,293,219			6,000,720
	⑤ 産業振興	65,106					65,106
	⑥ 消防	436,007					436,007
	⑦ 総務	3,230,699		106,854			3,337,553
	有形固定資産合計	136,479,350	11,055,283	3,401,979			150,936,612
	(2) 売却可能資産	1,862,360		2,610			1,864,970
	(3) 無形固定資産		837,354	3,875			841,229
	公共資産合計	138,341,710	11,892,637	3,408,464			153,642,811
	2 投資等						
	(1) 投資及び出資金						
	① 投資及び貸付金	17,151				△5,000	12,151
	② 投資損失引当金						
	投資及び出資金計	17,151				△5,000	12,151
	(2) 貸付金	575,512				△575,437	75
	(3) 基金等						
	① 退職手当目的基金						
	② その他特定目的基金	1,387,120	443,726	91,029			1,921,875
	③ 土地開発基金	20,300					20,300
	④ その他定額運用基金						
	⑤ 退職手当組合積立金			3,006			3,006
	基金等計	1,407,420	443,726	94,035			1,945,181
	(4) 長期延滞債権	438,687	630,546	149			1,069,382
	(5) 回収不能見込額	△129,115	△222,394				△351,509
	投資等計	2,309,655	851,878	94,184		△580,437	2,675,280
3 流動資産							
(1) 現金預金							
① 財政調整基金	316,435		37,383			353,818	
② 減債基金	91,770		5,123			96,893	
③ 歳計現金	996,544	116,071	124,771	7,593		1,244,979	
現金預金計	1,404,749	116,071	167,277	7,593		1,695,690	
(2) 未収金							
① 地方税	201,030					201,030	
② その他	6,835	245,749	94			252,678	
③ 回収不能見込額	△53,441	△83,184				△136,625	
未収金計	154,424	162,565	94			317,083	
流動資産合計	1,559,173	278,636	167,371	7,593		2,012,773	
資 産 合 計	142,210,538	13,023,151	3,670,019	7,593	△580,437	158,330,864	
貸方	〔負債の部〕						
	1 固定負債						
	(1) 地方債	19,014,727	4,430,430	300,684			23,745,841
	(2) 長期未払金						
	① 物件の購入等			57			57
	② 債務保証又は損失補償						
	③ その他						
	長期未払金計			57			57
	(3) 退職手当引当金	5,337,305		27,577			5,364,882
	(4) 他会計借入金		575,437			△575,437	
	固定負債合計	24,352,032	5,005,867	328,318		△575,437	29,110,780
	2 流動負債						
	(1) 翌年度償還予定地方債	2,193,667	306,670	334,648			2,834,985
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）		137,015				137,015
	(3) 未払金			94			94
	(4) 翌年度支払予定退職手当						
	(5) 賞与引当金	216,949	13,509	2,763			233,221
	流動負債合計	2,410,616	457,194	337,505			3,205,315
	負 債 合 計	26,762,648	5,463,061	665,823		△575,437	32,316,095
	〔純資産の部〕						
	1 公共資産等整備国県補助金等	28,736,257	1,319,171	569,485			30,624,913
2 公共資産等整備一般財源等	100,997,263	6,080,082	2,293,195		△580,437	108,790,103	
3 その他一般財源等	△14,495,122	160,837	140,037	7,593	575,437	△13,611,218	
4 資産評価差額	209,492		1,479			210,971	
純 資 産 合 計	115,447,890	7,560,090	3,004,196	7,593	△5,000	126,014,769	
負 債 ・ 純 資 産 合 計	142,210,538	13,023,151	3,670,019	7,593	△580,437	158,330,864	

■連結行政コスト計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
1	人件費	4,144,253	249,860	51,021			4,445,134
	退職給与引当金繰入等	270,128	6,575	△1,709			274,994
	賞与引当金繰入額	216,949	13,509	2,764			233,222
	人にかかるコスト小計	4,631,330	269,944	52,076			4,953,350
2	物件費	3,343,180	563,649	259,943			4,166,772
	維持補修費	104,312	84,074	127,638			316,024
	減価償却費	1,259,864	486,299	275,093			2,021,256
	物にかかるコスト小計	4,707,356	1,134,022	662,674			6,504,052
3	社会保障給付	4,989,649	8,667,503	6,287,115			19,944,267
	補助費等	3,009,199	3,337,152	143,820		△1,771,360	4,718,811
	他会計等への支出額	2,831,225	37,130			△2,868,355	
	他団体への公共資産整備補助金等	90,383					90,383
	移転支出的なコスト小計	10,920,456	12,041,785	6,430,935		△4,639,715	24,753,461
4	支払利息	391,519	136,629	20,459			548,607
	回収不能見込計上額	42,399	72,872				115,271
	その他行政コスト	166,857		93,745	20		260,622
	その他のコスト小計	600,775	209,501	114,204	20		924,500
経常行政コスト		20,859,917	13,655,252	7,259,889	20	△4,639,715	37,135,363

【経常収益】

使用料・手数料	619,119		1,421				620,540
分担金・負担金・寄付金	92,923	3,075,741	4,977,343		△2,173,180		5,972,827
保険料(税)		3,394,086					3,394,086
事業収益		861,262					861,262
その他特定行政サービス収入		78,097	58,503	12			136,612
他会計補助金		2,278,040			△2,278,040		
経常収益合計	712,042	9,687,226	5,037,267	12	△4,451,220		10,985,327

(差引) 純経常行政コスト	20,147,875	3,968,026	2,222,622	8	△188,495		26,150,036
---------------	------------	-----------	-----------	---	----------	--	------------

■連結純資産変動計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社	連結修正	計
期首純資産残高	114,552,936	7,901,241	2,916,793	7,601	△5,000	125,373,571
純経常行政コスト	△20,147,875	△3,968,026	△2,222,622	△8	188,495	△26,150,036
一般財源						
地方税	11,485,642					11,485,642
地方交付税	1,834,933					1,834,933
その他の行政コスト充当財源	1,581,990		142,179		△152,906	1,571,263
補助金等受入	6,145,370	3,626,875	2,197,615		△35,589	11,934,271
臨時損益						
災害復旧事業費			△29,486			△29,486
公共資産除売却損益						
投資損益						
その他損益						
資産評価替えによる変動額	△16,606		△283			△16,889
無償受贈資産受入	11,500					11,500
その他						
期末純資産残高	115,447,890	7,560,090	3,004,196	7,593	△5,000	126,014,769

■連結資金収支計算書(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：千円)

		普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・ 広域連合	地方公社	連結修正	計
経常的 収支の部	人件費	4,835,956	292,480	58,399			5,186,835
	物件費	3,343,180	563,649	259,943			4,166,772
	社会保障給付	4,989,649	8,667,503	6,287,115			19,944,267
	補助費等	3,009,199	3,337,152	143,820		△1,771,360	4,718,811
	支払利息	391,519	136,629	20,460			548,608
	他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,461,707	37,130			△2,498,837	
	その他支出	104,312	87,177	250,869	20		442,378
	支出合計	19,135,522	13,121,720	7,020,606	20	△4,270,197	35,007,671
	地方税	11,467,646					11,467,646
	地方交付税	1,834,933					1,834,933
	国県補助金等	5,608,212	3,510,592	2,197,617			11,316,421
	使用料・手数料	619,183		1,421			620,604
	分担金・負担金・寄付金	90,247	3,075,741	5,059,379		△2,173,180	6,052,187
	保険料		3,340,466	35,963			3,376,429
	事業収入		859,867				859,867
	諸収入	304,161		67,582	12	△115,776	255,979
	地方債発行額	1,650,000	242,592				1,892,592
	長期借入金借入額						
	短期借入金増加額		137,015				137,015
	基金取崩額	358,477	25,230	56,878			440,585
他会計繰入金等		1,944,111			△1,944,111		
その他収入	1,243,944	74,811	14,662		△37,130	1,296,287	
収入合計	23,176,803	13,210,425	7,433,502	12	△4,270,197	39,550,545	
経常的収支額	4,041,281	88,705	412,896	△8		4,542,874	
公共 資産 整備 収支の部	公共資産整備支出	1,692,260	389,427	2,171			2,083,858
	公共資産整備補助金等支出	90,383					90,383
	他会計への建設費充当財源繰出支出	35,589				△35,589	
	一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
	支出合計	1,818,232	389,427	2,171		△35,589	2,174,241
	国県補助金等	537,158	46,725				583,883
	地方債発行額	686,100	285,900				972,000
	長期借入金借入額						
	基金取崩額	126,529					126,529
	他会計負担金等		35,589			△35,589	
その他収入	3,018	36,804				39,822	
収入合計	1,352,805	405,018			△35,589	1,722,234	
公共資産整備収支額	△465,427	15,591	△2,171			△452,007	
投資・ 財務的 収支の部	投資及び出資金						
	貸付金	85					85
	基金積立金	721,258	60,834	56,383			838,475
	定額運用基金への繰出支出						
	他会計への公債費充当財源繰出支出	389,343				△389,343	
	地方債償還額	2,189,222	492,852	420,513			3,102,587
	長期借入金返済額						
	短期借入金減少額		87,359				87,359
	収益事業純支出						
	その他の支出			105			105
	支出合計	3,299,908	641,045	477,001		△389,343	4,028,611
	国県補助金等						
	貸付金回収額	523					523
	基金取崩額			2,500			2,500
地方債発行額							
長期借入金借入額							
収益事業純収入							
公共資産等売却収入	27,576					27,576	
その他収入	12,433	389,343	403		△389,343	12,836	
収入合計	40,532	389,343	2,903		△389,343	43,435	
投資・財務的収支額	△3,259,376	△251,702	△474,098			△3,985,176	
当年度資金増減額		316,478	△147,406	△63,373	△8		105,691
期首資金残高		680,066	263,477	188,144	7,601		1,139,288
期末資金残高		996,544	116,071	124,771	7,593		1,244,979

平成22年度決算に基づく 健全化判断比率・資金不足比率				健全化判断比率	平成22年度	早期健全化基準	財政再生基準	実質公債費比率(千円・%)					
都道府県名 東京都 団体名 狛江市				実質赤字比率	-	12.82	20.00	区 分					
				連綿実質赤字比率	-	17.82	35.00	平成20年度					
				実質公債費比率	6.5	25.0	35.0	平成21年度	平成22年度	分母比			
将来負担比率				65.2	350.0			準 元 利 償 還 金	元利償還金(公債費充当一般財源等額)(7)	1,714,694	1,689,162	1,697,538	13.0
									満期一括償還地方債に係る年度割相当額(8)	0	0	0	-
									公営企業債の元利償還金に対する繰入金(9)	408,406	397,785	363,971	2.8
									組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等(10)	80,026	61,559	16,253	0.1
									債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)(11)	79,982	87,062	88,388	0.7
									一時借入金の利子(12)	329	0	0	0.0
									標準財政規模(13)	13,982,492	14,195,007	14,451,304	111.0
									算入公債費等の額(14)	1,350,573	1,394,288	1,430,162	11.0
									(7)～(12)の合計－(14)(15)	932,864	841,280	735,988	5.7
									分母(13)－(14)(16)	12,631,919	12,800,719	13,021,142	100.0
									実質公債費比率(単年度)(15)／(16)×100	7.4	6.6	5.7	
									実質公債費比率(3か年平均)	8.8	7.5	6.5	
									内 訳				
								11 債 務 負 担 行 為	PFI事業に係るもの	0	0	0	-
									国営土地改良事業の負担金に係るもの	0	0	0	-
									社会福祉法人に係るもの	76,485	77,055	77,245	0.6
									利子補給に係るもの	3,497	10,007	11,143	0.1

平成22年度決算 26市の財政状況(1)

(単位：人、千円)

区分 市名	住民基本 台帳人口 (23. 3. 31) A	歳出総額			標準財政規模			地方債現在高			臨時財政対策債現在高			積立金現在高			財政調整基金現在高			市名
		人口1人あたり		順位 (降順)	人口1人あたり		順位 (降順)	人口1人あたり		順位 (昇順)	人口1人あたり		順位 (降順)	人口1人あたり		順位 (降順)	人口1人あたり			
		金額 (B/A)			金額 (C/A)			金額 (D/A)			金額 (E/A)			金額 (F/A)			金額 (G/A)			
B	C	D	E	F	G															
八 王 子 市	553,788	193,664,900	350	15	101,398,065	183	19	129,343,485	234	19	10,156,000	18	2	14,906,500	27	22	10,072,881	18	13	八
立 川 市	174,913	66,402,626	380	3	37,332,528	213	2	34,683,348	198	9	12,031,345	69	11	10,237,431	59	9	5,065,841	29	3	立
武 蔵 野 市	136,003	59,094,498	435	1	36,320,823	267	1	23,214,663	171	4	0	0	1	29,297,998	215	1	6,078,267	45	2	武
三 鷹 市	176,462	62,513,017	354	13	35,402,795	201	8	40,847,861	231	18	10,139,283	57	10	9,166,614	52	11	3,695,184	21	8	三
青 梅 市	138,315	56,070,294	405	2	26,350,799	191	15	29,606,004	214	12	12,982,201	94	18	8,004,694	58	10	2,120,133	15	18	青
府 中 市	246,682	90,564,141	367	6	50,020,647	203	6	42,882,059	174	5	11,230,328	46	6	35,656,279	145	2	4,431,215	18	13	府
昭 島 市	111,445	40,559,384	364	7	20,491,623	184	18	24,550,262	220	15	8,386,133	75	12	5,335,258	48	12	2,555,598	23	6	昭
調 布 市	217,816	76,700,327	352	14	44,502,085	204	4	42,714,953	196	8	8,912,326	41	5	10,141,507	47	14	4,363,715	20	11	調
町 田 市	419,695	132,713,456	316	24	70,966,269	169	26	58,800,863	140	1	11,664,043	28	3	18,082,001	43	17	7,079,472	17	16	町
小 金 井 市	113,275	38,022,545	336	19	20,550,976	181	21	29,111,923	257	21	9,847,524	87	16	5,101,779	45	16	2,537,387	22	7	金
小 平 市	179,412	55,550,163	310	26	32,186,153	179	24	32,830,103	183	7	9,935,071	55	8	7,665,981	43	17	2,759,489	15	18	平
日 野 市	175,262	58,558,766	334	20	31,719,319	181	21	37,710,115	215	13	16,436,199	94	18	12,452,082	71	7	3,163,109	18	13	日
東 村 山 市	151,062	47,260,992	313	25	26,487,974	175	25	38,771,845	257	21	13,921,824	92	17	5,202,545	34	20	2,991,606	20	11	東
国 分 寺 市	115,636	41,150,863	356	11	22,653,252	196	12	27,490,813	238	20	5,952,613	51	7	4,257,226	37	19	720,547	6	25	分
国 立 市	72,956	25,425,881	349	16	14,889,218	204	4	15,827,961	217	14	5,656,251	78	13	3,507,338	48	12	1,203,806	17	16	国
福 生 市	57,493	21,554,307	375	4	11,889,290	207	3	9,588,558	167	3	3,218,508	56	9	6,215,262	108	4	1,641,844	29	3	福
狛 江 市	75,918	24,253,662	319	23	14,451,304	190	16	21,208,394	279	24	8,156,322	107	26	1,795,325	24	24	316,435	4	26	狛
東 大 和 市	83,413	27,032,768	324	21	15,138,165	181	21	16,963,773	203	11	8,418,484	101	22	1,950,362	23	26	1,763,494	21	8	大
清 瀬 市	72,929	26,994,279	370	5	14,386,084	197	11	20,204,668	277	23	7,681,539	105	23	1,779,376	24	24	1,076,604	15	18	清
東久留米市	114,621	36,870,720	322	22	21,022,648	183	19	26,009,257	227	17	11,214,574	98	21	3,466,696	30	21	1,268,113	11	21	久
武蔵村山市	70,423	25,496,644	362	8	13,108,587	186	17	12,437,447	177	6	6,852,583	97	20	4,804,964	68	8	799,032	11	21	村
多 摩 市	144,905	49,509,361	342	17	29,417,825	203	6	22,055,125	152	2	4,062,357	28	3	10,377,934	72	6	1,402,194	10	23	多
稲 城 市	83,903	30,080,806	359	10	16,269,759	194	13	16,845,924	201	10	6,785,698	81	15	10,004,678	119	3	4,041,959	48	1	稲
羽 村 市	56,027	20,215,761	361	9	11,284,809	201	8	12,493,602	223	16	4,437,839	79	14	4,179,913	75	5	1,645,434	29	3	羽
あきる野市	81,159	28,868,687	356	11	16,313,647	201	8	26,104,719	322	26	8,587,058	106	25	2,038,944	25	23	774,900	10	23	あ
西 東 京 市	194,369	66,533,799	342	17	37,377,783	192	14	56,444,106	290	25	20,359,299	105	23	8,882,002	46	15	4,162,571	21	8	西
26市平均	154,534	53,910,102	352	／	29,689,709	195	／	32,643,917	218	／	9,116,362	71	／	9,019,642	61	／	2,989,647	20	／	

平成22年度決算 26市の財政状況(2)

(単位: %)

区分 市名	財政力指数 (3年平均)		公債費比率		公債費負担比率		経常収支比率		健全化判断比率								市名
		順位 (降順)		順位 (昇順)		順位 (昇順)		順位 (昇順)	実質赤字比率		連結実質 赤字比率		実質 公債費 比率	順位 (昇順)	将来 負担 比率	順位 (昇順)	
八王子市	1.000	15	8.6	19	11.7	18	84.7	2	-	(-1.67)	-	(-2.68)	1.8	8	21.4	13	八
立川市	1.196	5	7.8	16	10.3	15	92.4	12	-	(-5.99)	-	(-6.17)	4.9	20	-2.1	8	立
武蔵野市	1.547	1	1.8	1	5.6	1	88.6	5	-	(-6.75)	-	(-11.71)	-0.7	1	-64.6	1	武
三鷹市	1.205	4	7.9	17	10.7	16	90.4	8	-	(-3.63)	-	(-4.48)	4.1	13	35.3	18	三
青梅市	0.929	18	2.7	2	5.7	2	93.3	13	-	(-2.71)	-	(-22.90)	4.5	17	33.0	17	青
府中市	1.280	3	4.2	4	7.3	4	87.2	3	-	(-5.86)	-	(-7.50)	7.5	25	-39.5	4	府
昭島市	1.063	9	6.0	9	9.0	12	94.1	15	-	(-2.71)	-	(-16.62)	1.7	7	23.8	14	昭
調布市	1.309	2	4.4	6	7.3	4	92.2	11	-	(-6.12)	-	(-6.89)	4.3	15	13.6	12	調
町田市	1.097	8	3.0	3	6.5	3	89.4	7	-	(-4.18)	-	(-12.03)	-0.1	2	-41.2	3	町
小金井市	1.120	7	7.7	15	10.2	14	96.7	23	-	(-4.89)	-	(-5.40)	5.9	22	43.3	21	金
小平市	1.030	13	8.8	20	11.9	19	97.2	24	-	(-2.00)	-	(-2.80)	2.8	12	-9.1	6	平
日野市	1.016	14	6.0	9	8.6	8	95.5	20	-	(-6.05)	-	(-9.10)	0.9	4	39.8	20	日
東村山市	0.848	22	9.2	22	12.6	23	89.0	6	-	(-3.16)	-	(-4.51)	4.3	15	47.1	23	東
国分寺市	1.059	10	9.6	24	12.4	22	101.5	26	-	(-3.66)	-	(-2.70)	6.8	24	46.5	22	分
国立市	1.043	12	6.9	14	9.8	13	96.4	22	-	(-2.39)	-	(-3.27)	4.1	13	26.5	16	国
福生市	0.765	24	5.1	7	8.3	7	94.5	16	-	(-2.66)	-	(-1.97)	2.5	10	-0.1	9	福
狛江市	0.895	20	12.4	26	14.7	26	91.1	10	-	(-6.73)	-	(-6.42)	6.5	23	65.2	24	狛
東大和市	0.910	19	8.3	18	10.9	17	90.8	9	-	(-4.43)	-	(-5.44)	2.6	11	3.9	11	大
清瀬市	0.707	26	9.1	21	12.2	21	93.3	13	-	(-4.13)	-	(-6.71)	5.0	21	71.4	25	清
東久留米市	0.848	22	9.5	23	12.6	23	94.7	17	-	(-5.17)	-	(-7.13)	4.7	18	39.7	19	久
武蔵村山市	0.870	21	6.5	13	8.9	11	96.2	21	-	(-4.12)	-	(-5.39)	1.5	5	-16.9	5	村
多摩市	1.191	6	4.2	4	7.6	6	95.2	19	-	(-4.64)	-	(-6.07)	0.0	3	-43.6	2	多
稲城市	0.943	16	5.5	8	8.6	8	81.7	1	-	(-4.05)	-	(-25.26)	1.6	6	-3.4	7	稲
羽村市	1.055	11	6.1	11	8.8	10	97.5	25	-	(-4.33)	-	(-12.63)	4.8	19	2.2	10	羽
あきる野市	0.762	25	11.9	25	13.9	25	94.9	18	-	(-3.17)	-	(-6.58)	8.6	26	84.8	26	あ
西東京市	0.936	17	6.3	12	12.1	20	87.2	3	-	(-3.10)	-	(-4.26)	2.2	9	25.4	15	西
26市平均	1.024		6.9		9.9		92.5		-	(-4.05)	-	(-8.82)	3.6		15.5		

※ 実質収支または連結実質収支が黒字の場合は、実質赤字比率または連結実質赤字比率は「-」で表示、() 内の数値は参考数値である。

登録番号(刊行物番号)

H23-20

財政のあらまし 平成22年度決算

平成23年12月発行

発 行 狛江市

編 集 狛江市企画財政部財政課
狛江市和泉本町1-1-5
電話03(3430)1111

印 刷 庁内印刷

頒布価格 80円